

## 1.2 無線局数

### 1.2.1 用途別無線局数

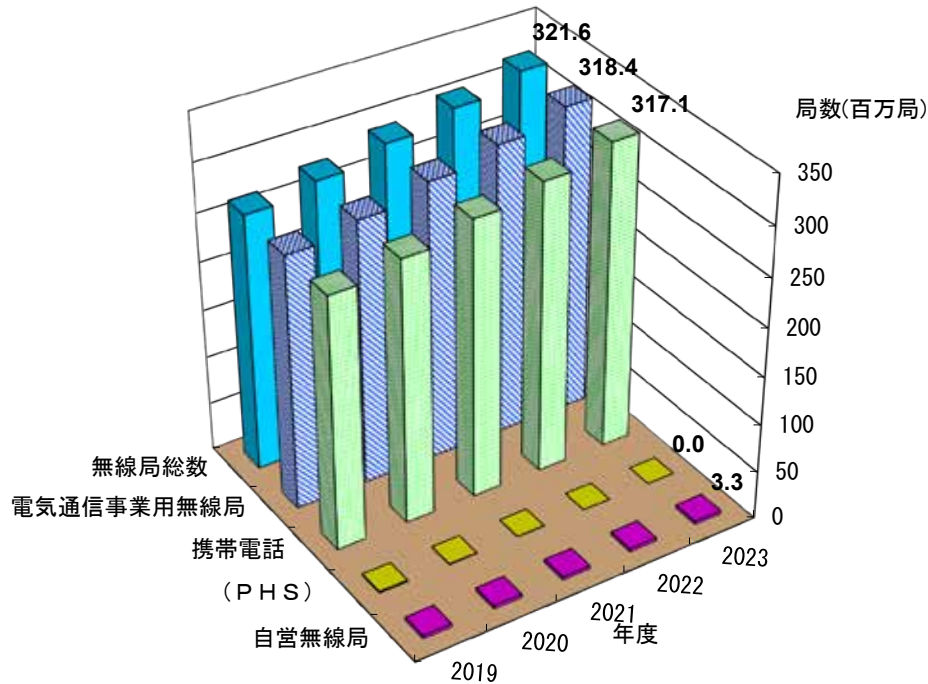


図 1-2-1 主な用途別無線局数の推移 [表1-2-1から作成]

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位: 千局)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	備考
無線局総数	266,268	277,109	291,979	305,670	321,635	
電気通信事業用無線局	262,956	273,772	288,767	302,441	318,378	
携帯電話	261,655	272,692	287,564	301,186	317,145	
その他の無線局 (PHS)	1,301	1,080	1,203	1,255	1,233	
	1,616	660	337	64	0	加入契約数
自営無線局	3,312	3,337	3,212	3,229	3,257	
放送事業	45	45	44	44	44	
陸上運輸	280	268	242	232	218	
海上水上運輸	18	18	19	19	19	
航空運輸	11	10	10	10	10	
公共業務	57	56	54	53	53	ガス、電気、水道
防災行政	167	163	151	146	141	防災行政、防災対策
各種業務	263	260	248	246	247	新聞、漁業、一般業務等
地方行政等	156	157	155	154	157	消防、気象、救難、警備等
国家行政	351	367	251	289	283	
簡易無線	1,332	1,374	1,427	1,440	1,508	
アマチュア無線	399	387	379	371	358	
その他の無線局	233	233	232	225	219	
MCA(再掲)	143	139	137	133	126	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※MCA(再掲)欄は各用途別に計上されたMCA無線局を再掲したものである。

※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

## 1.2 無線局数

### 1.2.2 局種別無線局数

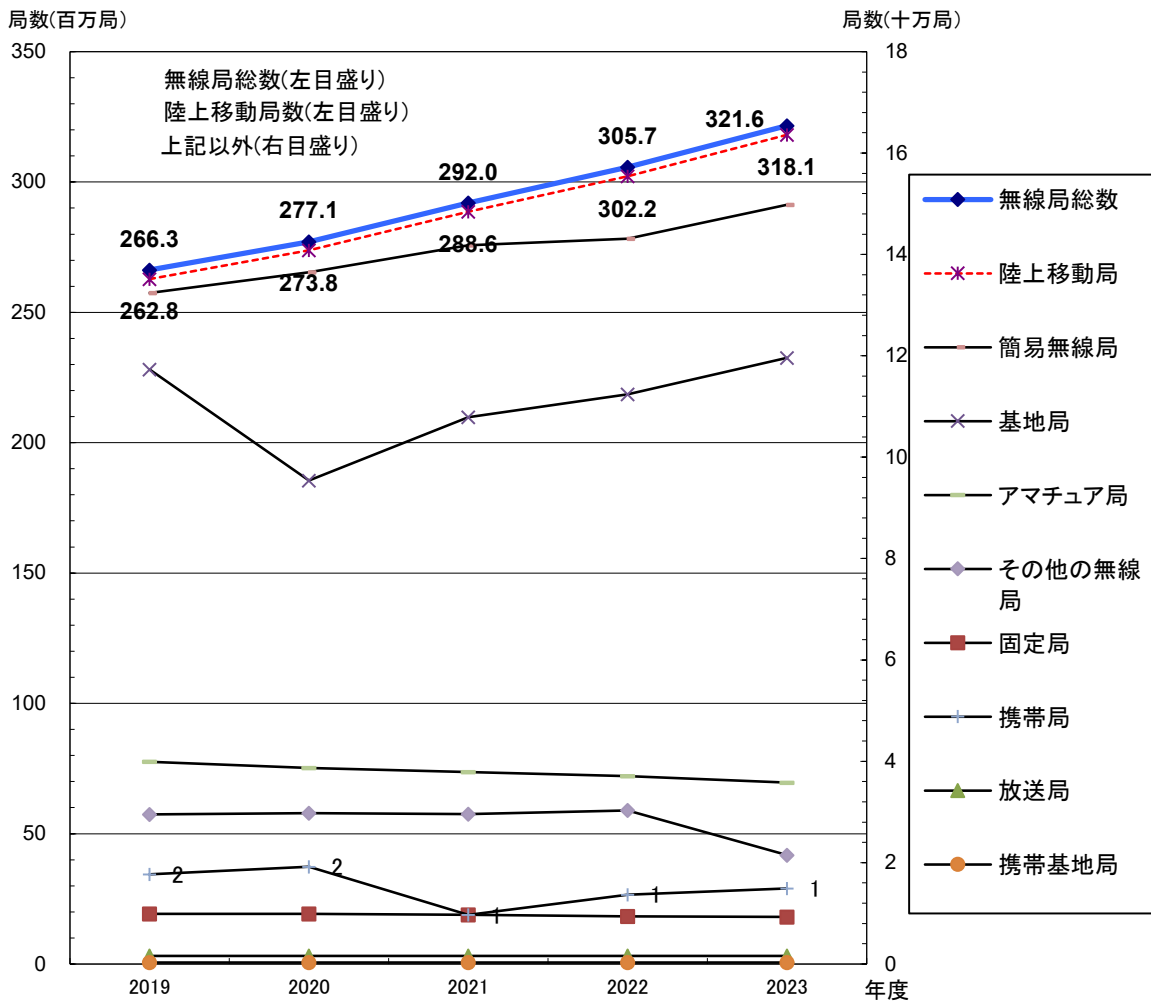


図 1-2-2 局種別無線局数の推移 [表1-2-2から作成]

表 1-2-2 局種別無線局数の推移

(単位: 千局)

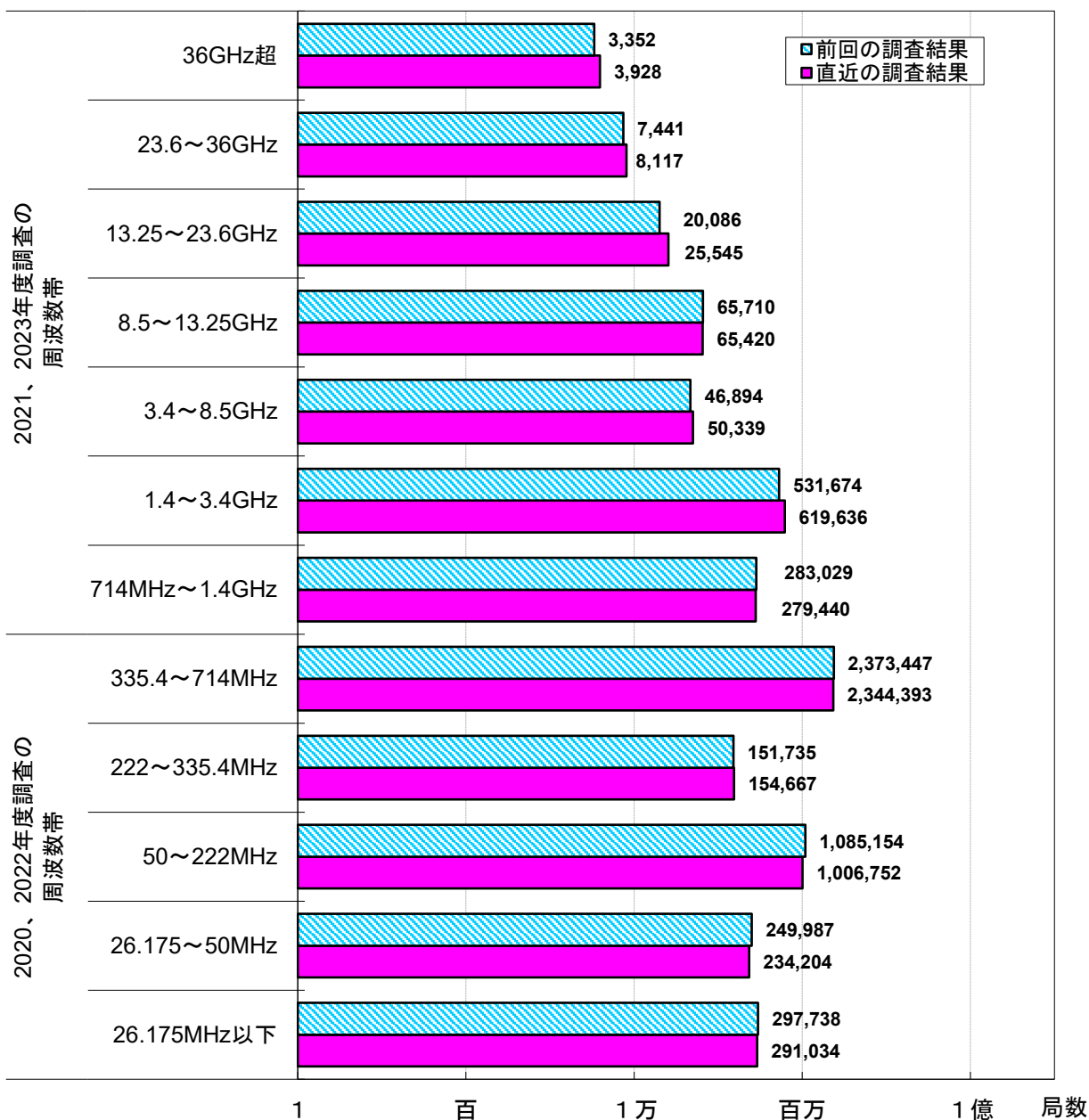
年度	2019	2020	2021	2022	2023	備考
無線局総数	266,268	277,109	291,979	305,670	321,635	
固定局	99	99	97	94	93	
放送局	16	16	16	16	16	
基地局	1,173	954	1,079	1,124	1,196	
陸上移動局	262,782	273,795	288,594	302,191	318,107	
携帯基地局	3	3	3	3	3	
携帯局	177	192	97	137	149	
簡易無線局	1,324	1,365	1,418	1,431	1,498	パーソナル無線を含む
アマチュア局	399	387	379	371	358	
その他の無線局	295	298	296	303	215	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)  
 ※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

## 1.2 無線局数

### 1.2.3 周波数帯別無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

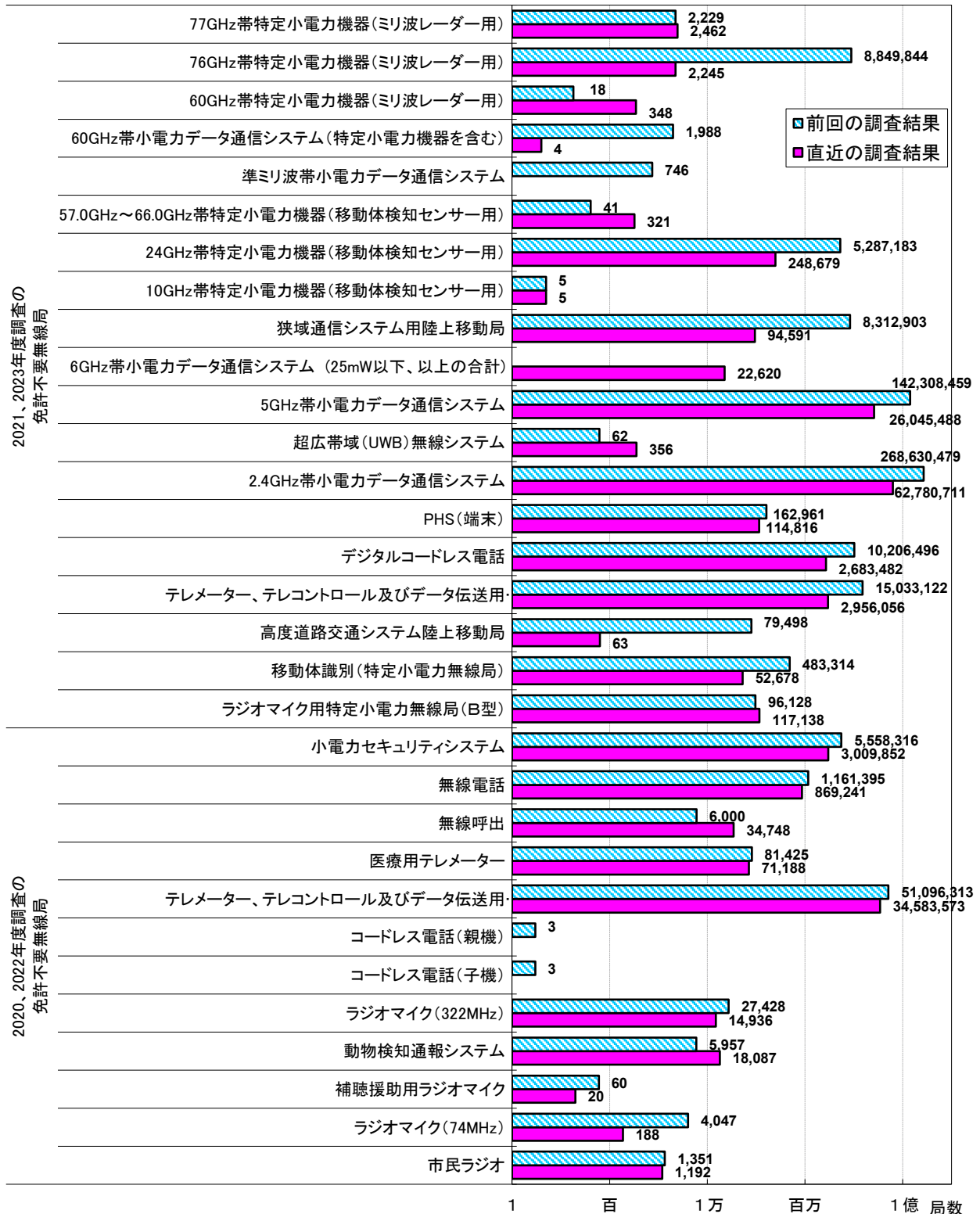
※ 無線局数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※ 複数の周波数帯を利用している無線局については、それぞれの周波数帯ごとに計上されている。

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

## 1.2 無線局数

### 1.2.4 免許不要の無線局数（出荷台数）



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

※ 各無線局の値は、調査年の過去2年分の出荷台数の合計値、2020年調査のみ過去3年分の合計値。

(例. 2023年度調査の値は、2021年度から2022年度までの2年間の出荷台数の合計値)

(例. 2020年度調査の値は、2017年度から2019年度までの3年間の出荷台数の合計値)

図 1-2-4 免許不要の無線局数

## 1.3 事業者数

## 1.3.1 統計データ

表 1-3-1 情報通信産業・電波産業の事業者数の推移

(単位:事業者数)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信産業全体*1	33,058	34,198	36,328	25,097	26,241
電波産業全体*2	1,642	1,752	1,736	941	942
電気通信事業*3	19,726	20,840	21,798	22,977	24,127
固定電気通信業*4	19,584	20,686	21,635	22,809	23,956
移動電気通信業*5	142	154	163	168	171
放送事業*6	1,061	1,047	1,034	1,042	1,034
放送事業(有線放送業を除く)	569	576	570	578	578
NHK(地上・衛星系含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送業*7	567	574	568	576	576
地上系放送業	526	533	529	534	534
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送)	52	52	50	50	51
超短波放送(コミュニティ)	325	332	334	338	339
テレビジョン放送	127	127	127	127	127
衛星系放送業	41	41	39	42	42
BS放送業	22	22	20	22	21
BSアナログ	0	0	0	0	0
BSデジタル	22	22	20	22	21
CS放送業	24	24	24	24	24
CSアナログ	0	0	0	0	0
CSデジタル	24	24	24	24	24
有線放送業	492	471	464	464	456
ソフト制作業*8	11,750	11,796	12,388	—	—
コンピュータソフトウェア業	10,948	10,901	11,585	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*9	802	895	803	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	1,461	1,582	1,416	—	—
放送番組制作業	802	895	803	—	—
テレビ・ラジオ広告業*10	659	687	613	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*11	521	515	1,108	1,078	1,080
有線通信機器製造業	59	57	77	78	81
無線通信・放送機器製造業	129	127	200	195	193
無線通信装置・応用装置製造業*12	125	123	190	185	183
放送機器製造業*13	4	4	10	10	10
電子計算機・同附属装置製造業	164	162	452	433	436
通信ケーブル製造業	169	169	379	372	370

## 1.3 事業者数

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- \* 1 情報通信産業全体: 表の「電気通信事業」、「放送事業」、「ソフト制作業」、「情報通信・放送機器製造業」を合計したものである。
- \* 2 電波産業全体: 網掛けした項目を合計したものである。
- \* 3 電気通信事業: 登録事業者と届出事業者の合計である。
- \* 4 固定電気通信業: 電気通信事業から移動電気通信業を減算して算出している。
- \* 5 移動電気通信業: 登録事業者のうち携帯・PHS・BWA関連事業の登録者である。
- \* 6 放送事業: 総務省「情報通信白書」から引用した。
- \* 7 民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。
- \* 8 ソフト制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」(事業所数)から引用した。  
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。  
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度以降のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。ソフト制作業のデータは欠落しており記載せず。
- \* 9 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- \* 10 調査対象は資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業である。
- \* 11 情報通信・放送機器製造業: 2019年度までは経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」」から引用した。  
2020年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用した。  
2021年度データは、工業統計調査に代わって実施された経済構造実態調査・製造業事業所調査から引用した。
- \* 12 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- \* 13 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

## 1.3 事業者数

### 1.3.2 情報通信産業の事業者数

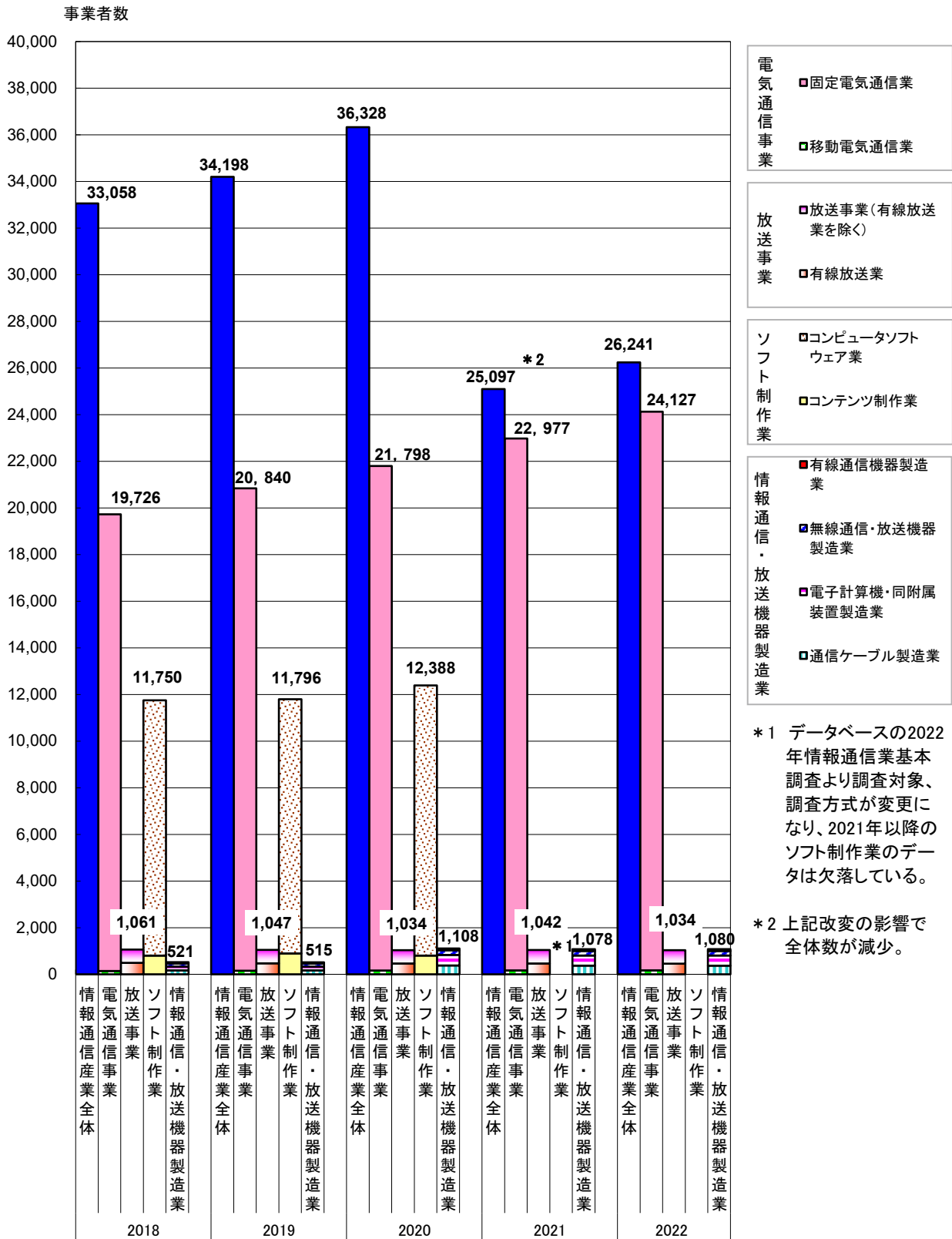


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]

## 1.3 事業者数

### 1.3.3 電波産業の事業者数

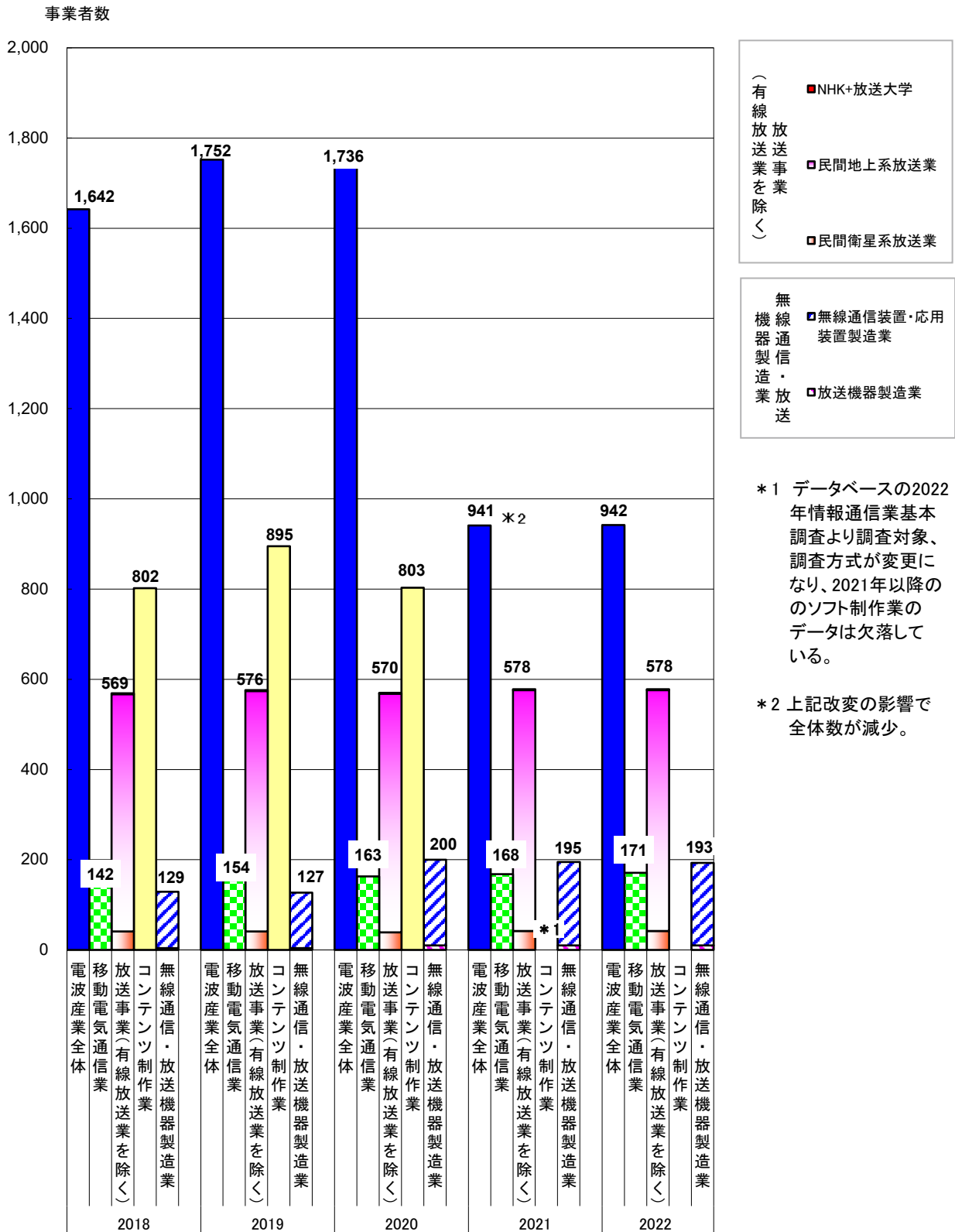


図 1-3-2 電波産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]



## 1.4 市場規模

## 1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模の推移

(単位:億円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信産業全体*1	351,443	363,627	374,485	207,970	210,123
電波産業全体*2	121,667	114,849	122,244	117,752	136,660
電気通信事業*3	137,029	142,646	150,160	147,256	148,300
固定電気通信業	41,822	42,362	43,781	49,613	41,415
移動電気通信業	76,939	74,249	81,939	74,333	94,899
放送事業*4	34,101	30,617	31,717	35,662	36,703
放送事業(有線放送業を除く)	29,967	26,272	26,882	30,746	30,112
NHK(地上・衛星系含む)	7,373	7,373	7,138	7,049	6,973
民間放送業	22,594	18,899	19,744	23,697	23,140
有線放送業	4,134	4,345	4,835	4,916	6,591
ソフト制作業	156,954	166,054	169,737	3,403	3,457
コンピュータソフトウェア業*5	153,541	162,185	166,205	—	—
コンテンツ制作業	3,413	3,869	3,532	3,403	3,457
放送番組制作業*6	3,413	3,869	3,532	3,403	3,457
情報通信・放送機器製造業*7	23,359	24,310	22,871	21,649	21,663
有線通信機器製造業	2,013	2,232	2,034	1,838	2,080
無線通信・放送機器製造業	11,348	10,459	9,891	9,270	8,192
無線通信装置製造業	3,003	2,474	3,259	2,796	2,718
固定通信装置	395	310	288	256	242
移動通信装置	2,535	2,000	2,750	2,365	2,279
移動局通信装置	2,119	1,689	2,193	1,525	1,596
陸上移動通信装置	1,947	1,500	1,973	1,324	1,432
携帯電話*8	1,460	1,123	1,532	998	1,096
公衆用PHS端末	10	—	—	—	—
その他	477	377	441	326	336
海上・航空移動通信装置	172	189	220	201	164
基地局通信装置	416	311	557	840	683
その他の無線通信装置	73	164	221	175	197
無線応用装置製造業	2,681	2,730	2,508	2,674	2,086
レーダ装置	651	684	625	556	412
無線位置測定装置	201	283	270	353	225
テレメータ・テレコントロール	284	216	242	304	244
その他の無線応用装置	1,545	1,547	1,371	1,461	1,205
放送機器製造業	1,547	1,467	1,222	1,002	991
放送装置	1,052	1,178	1,055	917	870
映像機器製造業	495	289	167	85	120
テレビジョン受信機/薄型テレビ	495	289	167	85	120
カラー受信機(液晶を除く)/40型以上	479	—	—	—	—
液晶受信機/40型未満	16	—	—	—	—
自動車用付属機器	4,117	3,788	2,902	2,798	2,398
カーステレオ	501	503	301	291	166
カーナビゲーションシステム	3,312	2,975	2,302	2,213	2,232
ETC車載ユニット*9	304	310	299	294	—
電子計算機・同附属装置製造業	8,661	10,395	9,651	9,174	9,818
通信ケーブル製造業*10	1,337	1,224	1,295	1,367	1,573

表 1-4-2 主な産業の市場規模の推移 \*11

(単位:億円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
化学工業	428,059	416,868	395,618	440,299	462,684
鉄鋼業	172,001	155,335	136,282	187,348	209,864
自動車業	795,140	792,106	709,930	747,299	833,987

## 1.4 市場規模

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- \* 1 情報通信産業全体:表の項目を合計したものである。
- \* 2 電波産業全体:網掛けした項目の合計したものである。
- \* 3 電気通信事業:総務省「情報通信業基本調査報告書」の値を引用した。
- \* 4 放送事業:総務省「情報通信業基本調査報告書」の値を引用した。
- \* 5 コンピュータソフトウェア業:総務省「情報通信業基本調査報告書」の値を引用した。  
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度以降のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。コンピュータソフトウェア業のデータは欠落しており記載せず。
- \* 6 放送番組制作業:総務省「情報通信業基本調査報告書」の値を引用した。
- \* 7 情報通信・放送機器製造業:経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」(旧「機械統計年報」)から生産金額を引用した。  
電波産業全体の合計値には含めない。  
CIAJの推計値を使用した(CIAJプレスリリース2024/06/12より)。これにより2021年は382→998に変更した。
- \* 9 ETC車載ユニット:一般社団法人電子情報技術産業協会「民生用電子機器 国内出荷データ集」から出荷金額を引用した。  
ETC 2.0(DSRC)対応車載ユニットも合算している。2023年版から「民生用電子機器 国内出荷データ集」が刊行されなくなったため、本項目は記載せず。
- \* 10 通信ケーブル製造業:経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から出荷金額を引用した。
- \* 11 主な産業の市場規模:財務省「法人企業統計調査結果」から売上高を引用した。

# 1.4 市場規模

## 1.4.2 情報通信産業の市場規模

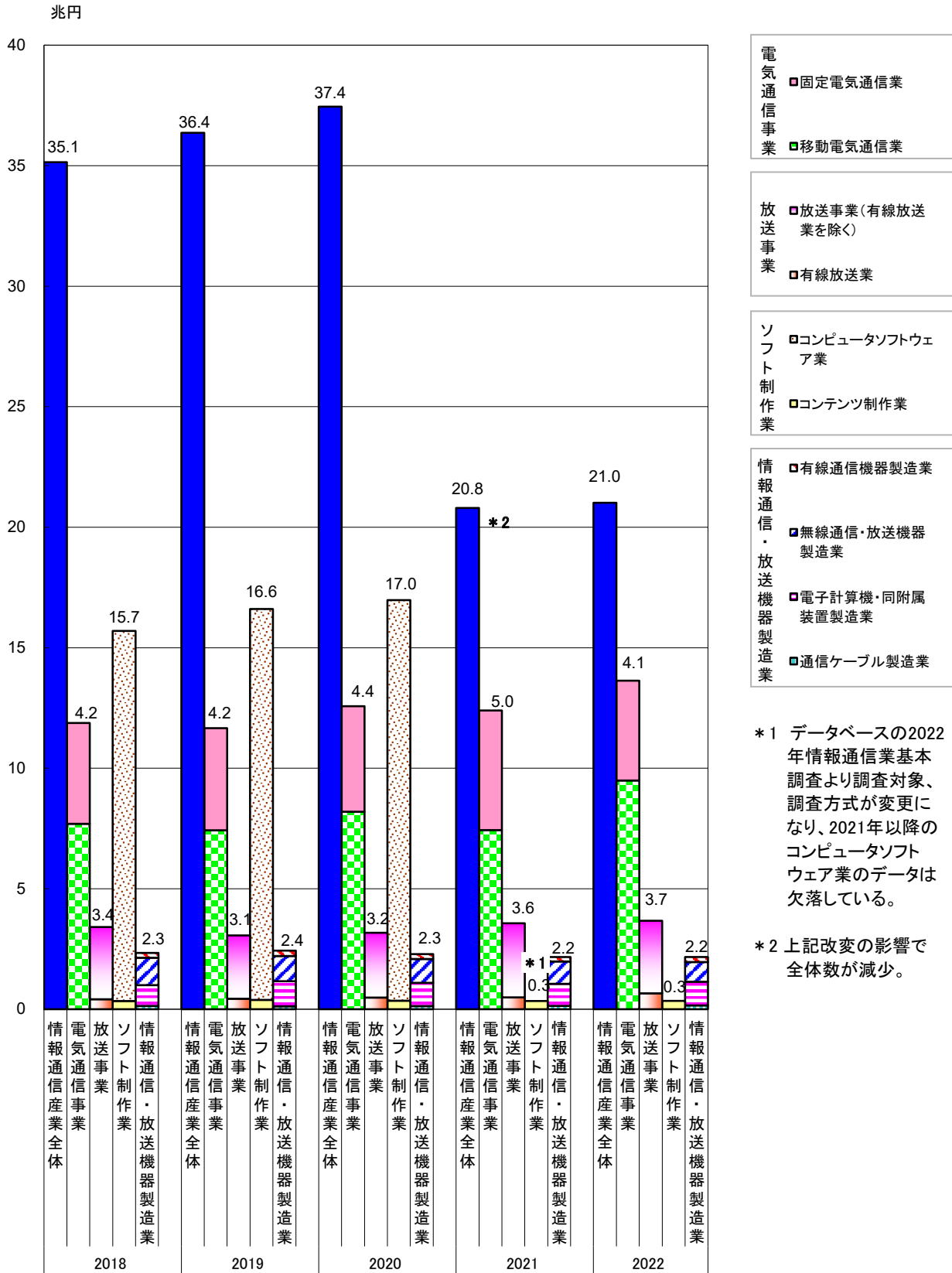


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

## 1.4 市場規模

### 1.4.3 電波産業の市場規模

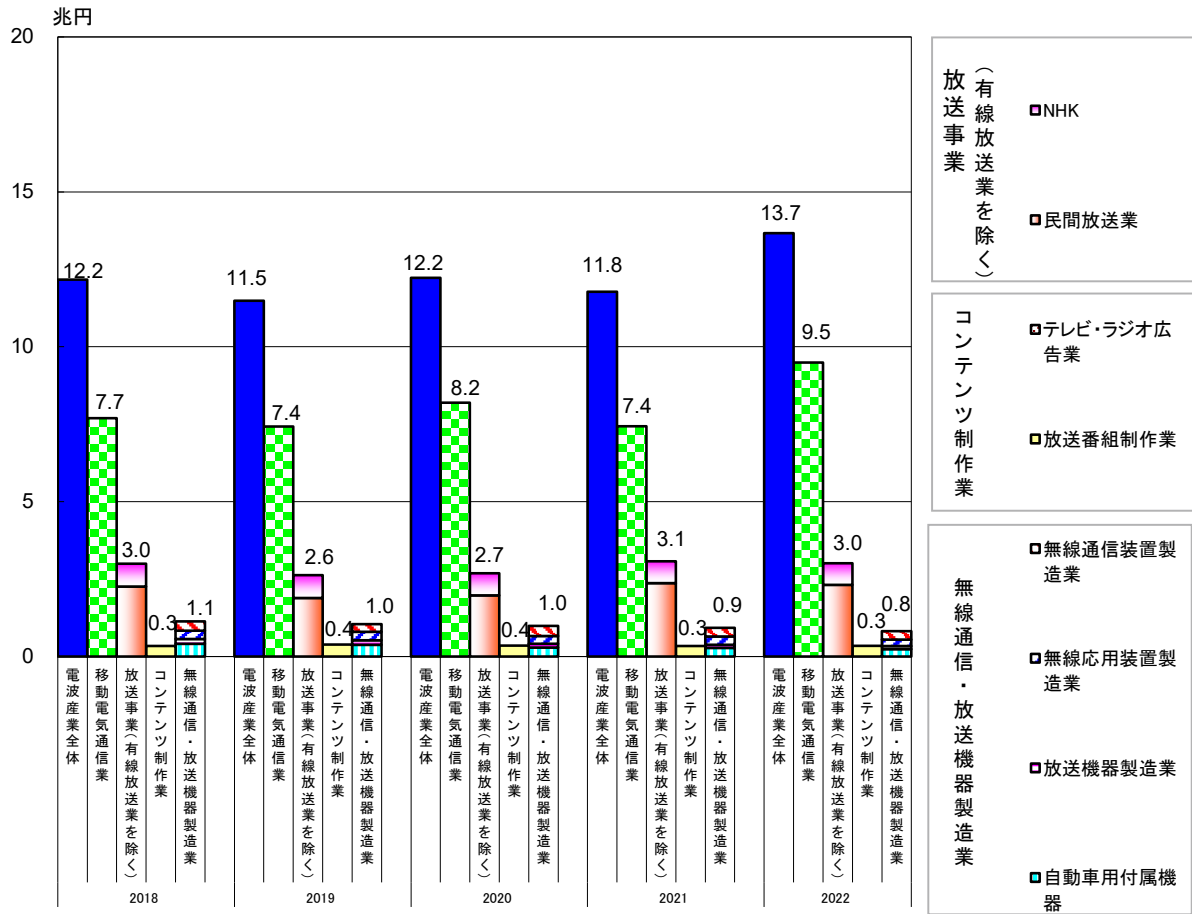


図 1-4-2 電波産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

### 1.4.4 主な産業の市場規模

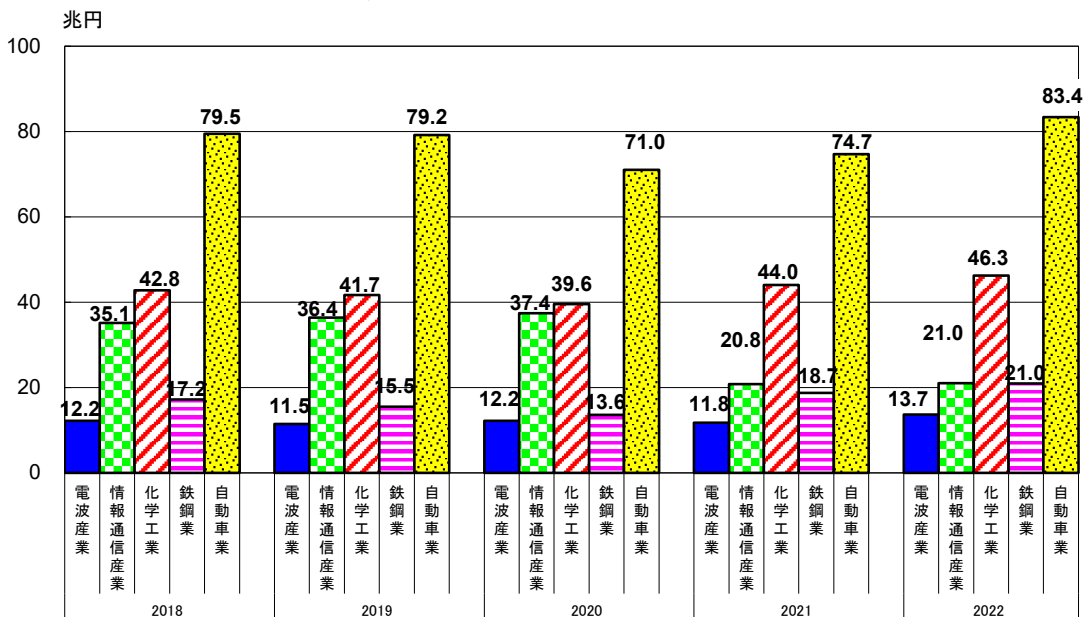


図 1-4-3 主な産業の市場規模の推移 [表1-4-1、表1-4-2から作成]

## 1.5 輸出入

## 1.5.1 統計データ

## 1.5.1.1 輸出

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績の推移

(単位: 億円)

暦年	2019	2020	2021	2022	2023
情報通信・放送機器 * 1	7,295	6,135	6,553	7,644	7,639
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	4,389	3,896	4,243	5,076	5,011
有線通信機器 * 2	26	34	40	49	41
電話機	26	34	40	49	41
電子計算機・同付属装置	4,082	3,549	3,781	4,428	4,468
通信ケーブル	281	313	422	599	502
無線通信・放送機器 * 3	2,906	2,239	2,310	2,568	2,628
無線通信装置	1,514	1,226	1,392	1,793	1,804
コードレス電話機 * 4	2	3	1	2	2
携帯電話	234	154	169	204	116
基地局	27	11	191	315	197
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 5)	1,213	1,032	1,002	1,241	1,448
その他(有線用を含む * 5)	38	26	29	31	42
無線応用装置	1,125	841	814	677	692
レーダ	355	299	440	426	437
その他航行用無線機器 * 6	660	422	283	167	148
無線遠隔制御装置	110	120	91	84	107
放送機器	267	172	104	98	132
放送装置	8	5	6	4	7
テレビ・ラジオ用送信機	7	4	5	3	5
テレビ・ラジオ用送受信機	1	1	1	1	2
映像機器	148	85	64	53	46
テレビ受像機	108	57	35	29	30
カラーテレビ(液晶を除く)	21	0	0	0	0
液晶テレビ	87	57	35	29	30
録画再生機	40	28	29	24	16
VTR	0	0	0	0	0
その他	40	28	29	24	16
音声機器	111	82	34	41	79
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	11	10	9	15	24
一般ラジオ	1	1	3	2	3
自動車用	99	71	22	24	52
ラジオ付きカーステレオ	85	61	12	19	44
カーラジオ	14	10	10	5	8

## 1.5 輸出入

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

\* 本表は、一般社団法人 電子情報技術産業協会の統計資料「日本の電子工業の生産・輸出・輸入」から作成した。

\*1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

\*2 電話機以外の項目は未発表のため、掲載せず。

\*3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

\*4 「コードレス送受話器付きの有線電話機」の値を引用した。

\*5 有線/無線の分類がないため、(有線用を含む)とした。

\*6 方向探知機を含む。

## 1.5 輸出入

## 1.5.1.2 輸入

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績の推移

(単位:億円)

暦年	2019	2020	2021	2022	2023
情報通信・放送機器 * 1	53,960	55,754	60,520	68,566	67,629
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	23,705	25,672	25,616	28,946	26,695
有線通信機器 * 2	114	119	96	126	120
電話機	114	119	96	126	120
電子計算機・同付属装置	23,246	25,196	25,117	28,375	26,118
通信ケーブル	345	357	403	445	457
無線通信・放送機器 * 3	30,255	30,082	34,904	39,620	40,934
無線通信装置	24,382	24,469	29,023	33,430	34,987
コードレス電話機 * 4	46	47	36	51	49
移動電話	16,829	15,910	19,729	22,799	24,624
基地局	465	927	967	655	422
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 5)	6,839	7,380	8,051	9,679	9,622
その他(有線用を含む * 5)	203	205	240	246	269
無線応用装置	1,962	1,784	1,832	2,203	2,370
レーダ	692	612	601	718	923
航空用無線機器	1,109	1,067	1,103	1,330	1,241
無線遠隔制御機器	161	105	128	155	205
放送機器	3,911	3,829	4,049	3,987	3,577
放送装置(ラジオ・テレビ用送受信機) * 6	41	54	42	137	151
映像機器	3,029	3,226	3,504	3,228	2,795
テレビ受像機	2,233	2,537	2,844	2,631	2,255
カラーテレビ	2,233	2,537	2,844	2,631	2,255
録画再生機	796	689	660	597	540
VTR	0	0	0	0	0
その他	796	689	660	597	540
音声機器	841	549	503	622	632
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	164	131	122	115	105
一般ラジオ	53	54	44	49	38
自動車用	624	364	337	458	489
ラジオ付きカーステレオ	505	282	266	364	380
カーラジオ	119	82	71	94	109

## 1.5 輸出入

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

\* 本表は、一般社団法人 電子情報技術産業協会の統計資料「日本の電子工業の生産・輸出・輸入」から作成した。

\*1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

\*2 電話機以外の項目は未発表のため、掲載せず。

\*3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

\*4 「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値を引用した。

\*5 有線/無線の分類がないため、(有線用を含む)とした。

\*6 「テレビ・ラジオ用送信機」と「テレビ・ラジオ用送受信機」の合算値である。



## 1.5 輸出入

### 1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

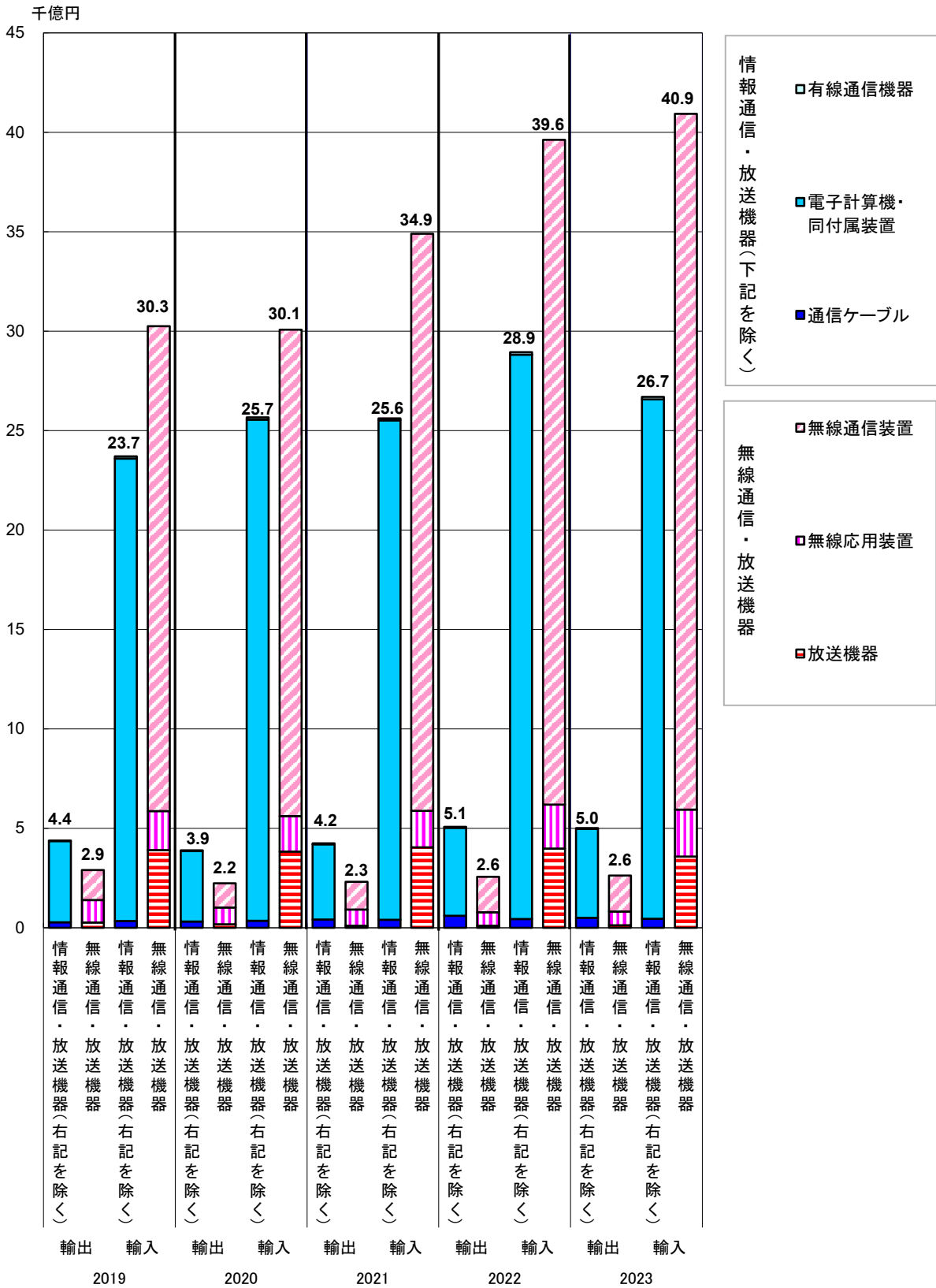


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

## 1.5 輸出入

### 1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

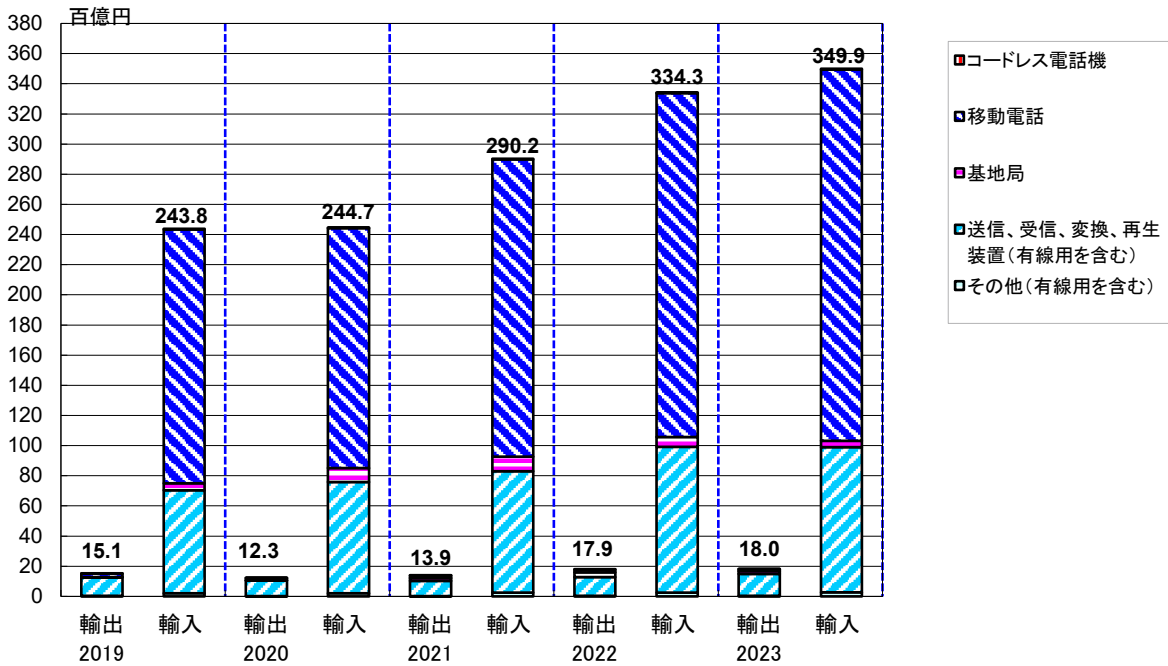


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

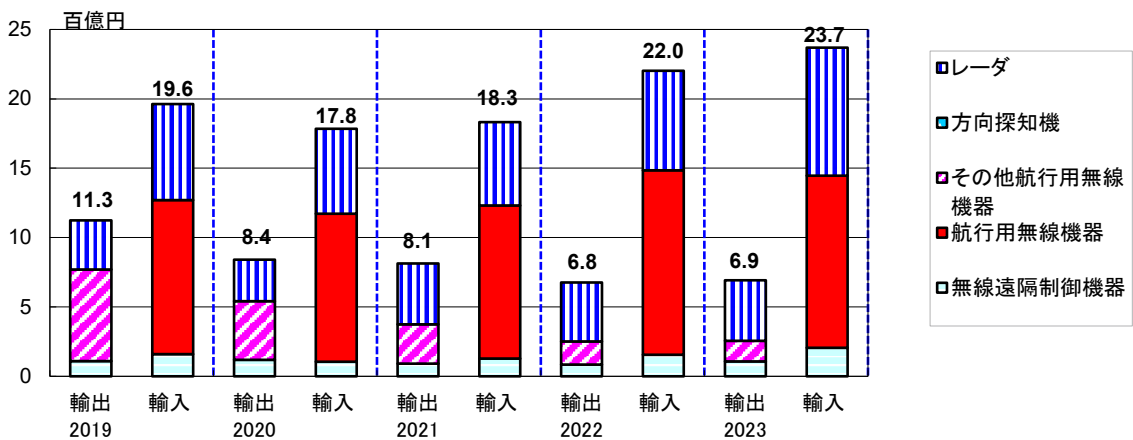


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

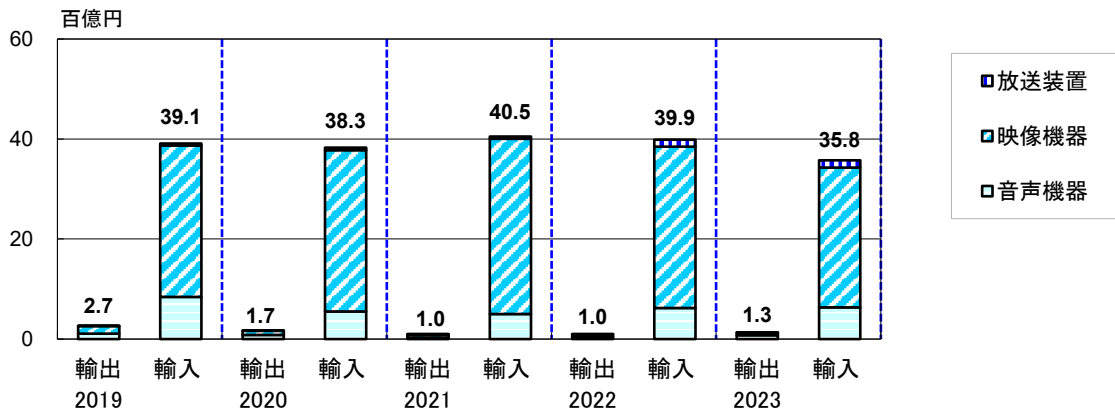


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

## 1.6 設備投資

## 1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信産業全体*1	17,351	17,889	17,436	36,783	32,563
電波産業全体*2	18,435	20,927	25,986	28,328	29,427
電気通信事業*3	12,507	11,729	13,501	32,611	28,234
ソフトウェアを除く	10,994	9,712	11,810	26,958	26,020
ソフトウェア	1,513	2,017	1,691	5,653	2,214
移動体事業者(2004年～)(再掲)*4	15,366	17,597	23,439	26,333	27,106
放送事業*5	2,971	3,862	2,548	2,925	3,072
放送事業(有線放送業を除く)	2,470	2,707	1,948	1,634	1,932
NHK	998	981	819	656	672
民間放送業	1,472	1,726	1,129	978	1,260
有線放送業	501	1,155	600	1,291	1,140
ソフト制作業*6	172	135	140	29	44
コンピュータソフトウェア業*7	—	—	—	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*8	172	135	140	29	44
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	172	135	140	29	44
放送番組制作業*9	172	135	140	29	44
テレビ・ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*10	1,701	2,163	1,247	1,218	1,213
有線通信機器製造業	149	182	96	114	107
無線通信・放送機器製造業	427	488	458	332	344
無線通信装置・応用装置製造業*11	381	449	437	312	324
放送機器製造業*12	46	39	22	19	21
電子計算機・同附属装置製造業	617	882	250	277	393
通信ケーブル製造業	507	612	442	494	368

表 1-6-2 主な産業の設備投資の推移 \*13

(単位:億円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
電気機械器具製造業	30,747	28,744	23,222	25,274	30,919
化学工業	19,298	21,821	18,931	19,629	22,322
自動車・同附属装置製造業	28,891	28,403	25,313	25,825	23,733
鉄鋼業	10,722	3,983	9,901	8,252	8,393
電力・ガス・水道業	30,802	24,903	22,206	31,094	31,902

## 1.6 設備投資

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- \* 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである。
- \* 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- \* 3 電気通信事業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。  
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度以降のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。電気通信事業の設備投資については内容に変更があったと思われる注意要。
- \* 4 移動体事業者: 移動通信4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、楽天モバイル(2020年度以降))の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値(連結決算値)である。\*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- \* 5 放送事業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- \* 6 ソフト制作業: 合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- \* 7 コンピュータソフトウェア業: 経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額(土地を除く)の値を引用していたが、2011年度以降は当該統計データを入手できない。
- \* 8 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができない場合があるため、ソフト制作業の合算から除いている。
- \* 9 放送番組制作業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- \* 10 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。  
有形固定資産取得額のうち土地以外のもの(建物及び構築物、機械及び装置、その他の合算)の値である。  
2020年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用した。  
2021年度データは、「経済構造実態調査・製造業事業所調査」から引用した。
- \* 11 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- \* 12 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。
- \* 13 主な産業の設備投資: 財務省「法人企業統計調査結果」から引用した。

## 1.6 設備投資

### 1.6.2 情報通信産業の設備投資

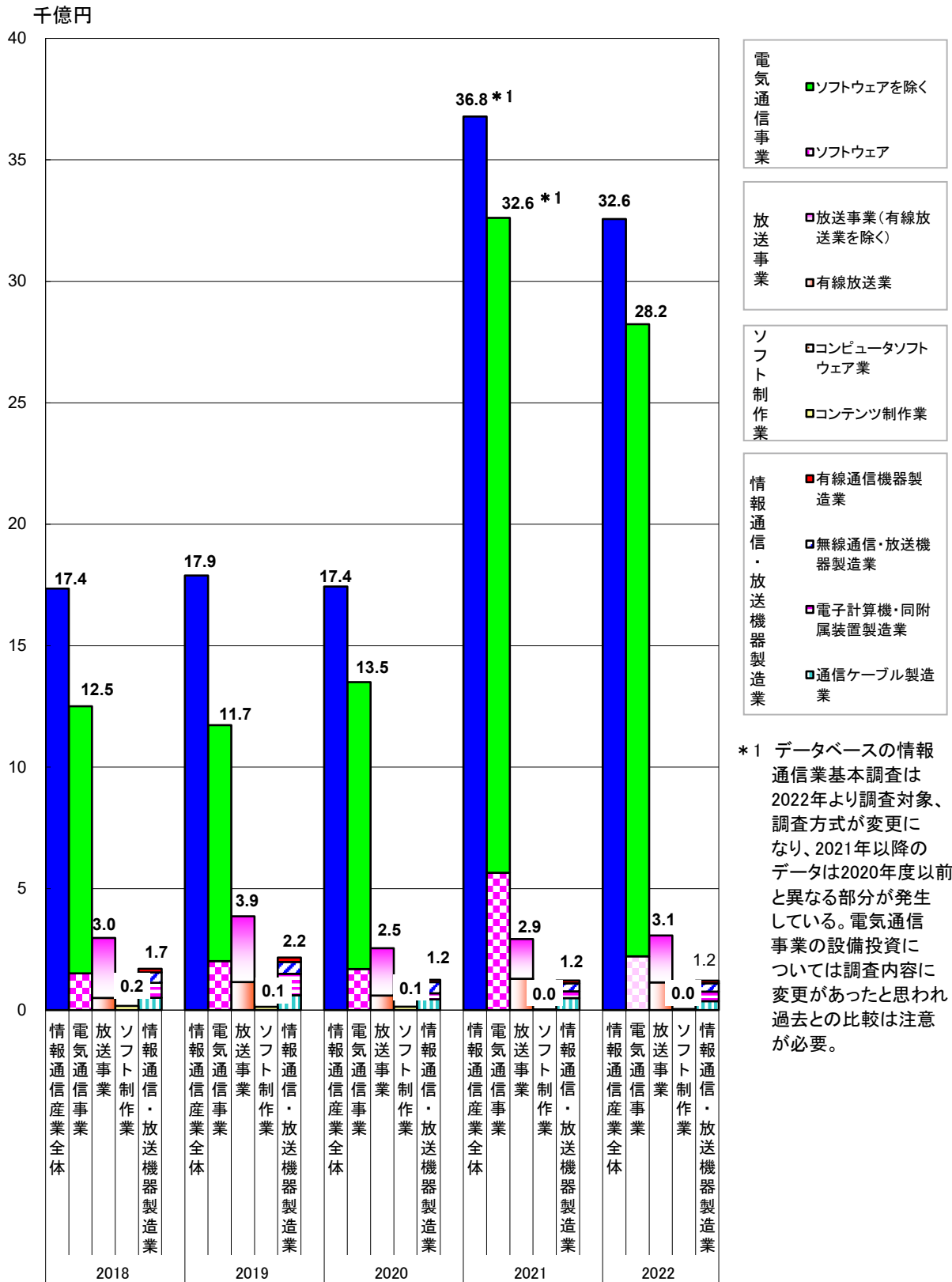


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

# 1.6 設備投資

## 1.6.3 電波産業の設備投資

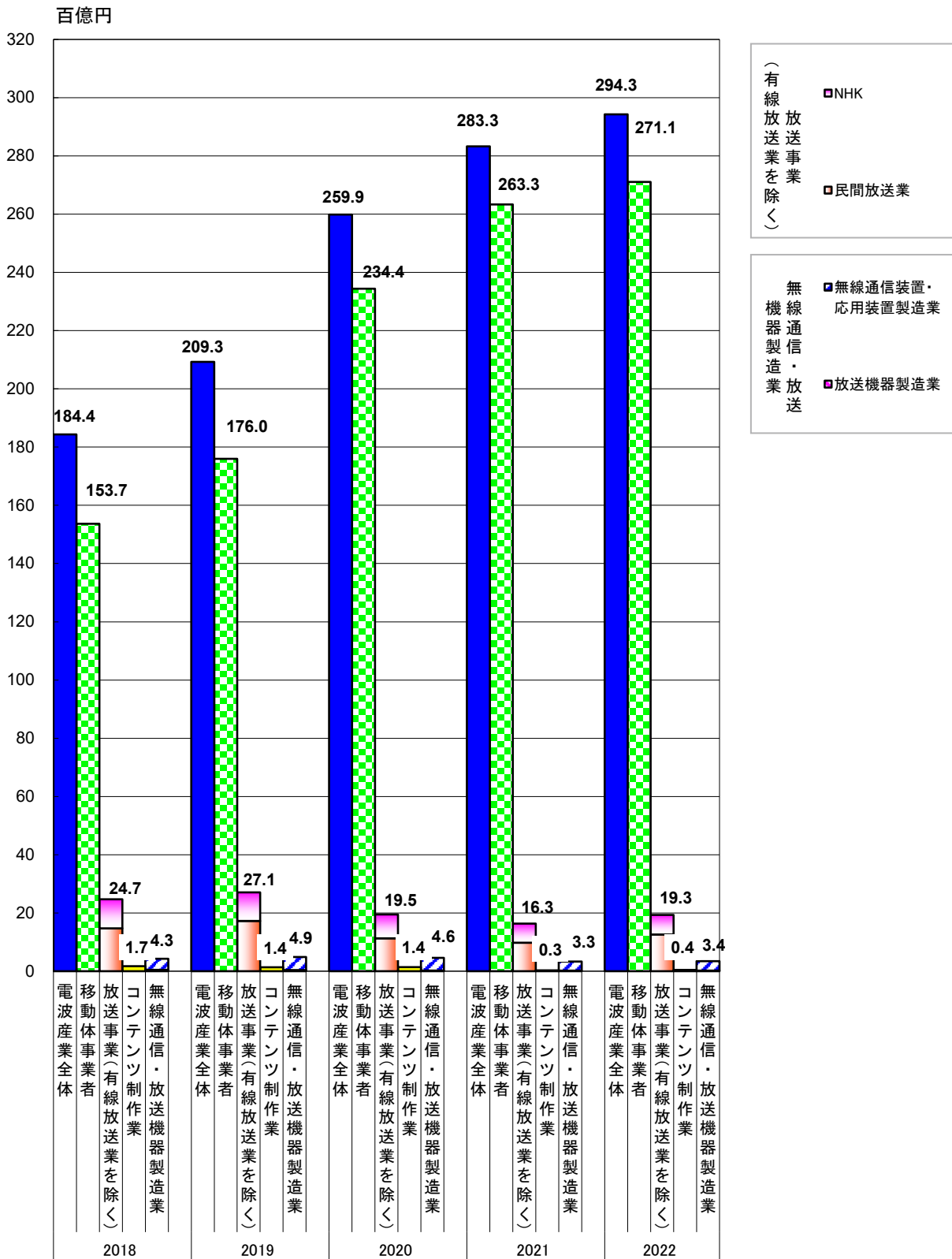


図 1-6-2 電波産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

## 1.7 従業者数

## 1.7.1 統計データ

表 1-7-1 情報通信産業・電波産業の従業者数の推移

(単位:人)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信産業全体 * 1	1,115,214	1,172,052	1,209,915	286,412	319,705
電波産業全体 * 2	185,202	183,517	193,694	210,990	222,730
電気通信事業 * 3	71,685	104,578	115,456	120,154	145,510
移動電気通信業 * 4	91,589	96,163	105,542	129,236	137,548
放送事業 * 5	48,481	46,620	48,749	45,195	54,926
放送事業(有線放送業を除く)	40,729	36,040	37,614	35,836	39,503
NHK	10,150	10,165	10,175	10,175	10,175
民間放送業	30,579	25,875	27,439	25,661	29,328
有線放送業	7,752	10,580	11,135	9,359	15,423
ソフト制作業 * 6	879,905	909,296	935,857	14,581	14,877
コンピュータソフトウェア業	864,077	891,872	918,196	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)	15,828	17,424	17,661	14,581	14,877
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	45,462	41,075	46,807	—	—
放送番組制作業	15,828	17,424	17,661	14,581	14,877
テレビ・ラジオ広告業 * 7	29,634	23,651	29,146	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 8	115,143	111,558	109,853	106,482	104,392
有線通信機器製造業	13,509	13,456	10,956	10,668	11,714
無線通信・放送機器製造業	37,056	33,890	32,877	31,337	30,802
無線通信装置・応用装置製造業 * 9	35,330	32,290	31,544	29,957	29,401
放送機器製造業 * 10	1,726	1,600	1,333	1,380	1,401
電子計算機・同附属装置製造業	39,466	38,508	37,771	35,601	35,607
通信ケーブル製造業	25,112	25,704	28,249	28,876	26,269

## 1.7 従業者数

### データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- \* 1 情報通信産業全体:表の項目を合計したものである。
- \* 2 電波産業全体:網掛けした項目の合計したものである。
- \* 3 電気通信事業:総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- \* 4 移動電気通信業:移动通信4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル(2020年度以降))の有価証券報告書の従業者数(連結)の合計値である。\*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- \* 5 放送事業:総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- \* 6 ソフト制作業:総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。  
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。コンピュータソフトウェア業のデータは欠落しており記載せず。
- \* 7 調査対象は資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業である。
- \* 8 情報通信・放送機器製造業:経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。  
2021年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用した。  
2022年度データは、「経済構造実態調査・製造業事業所調査」から引用した。
- \* 9 無線通信装置・応用装置製造業:「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- \* 10 放送機器製造業:「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。



# 1.7 従業者数

## 1.7.2 情報通信産業の従業者数

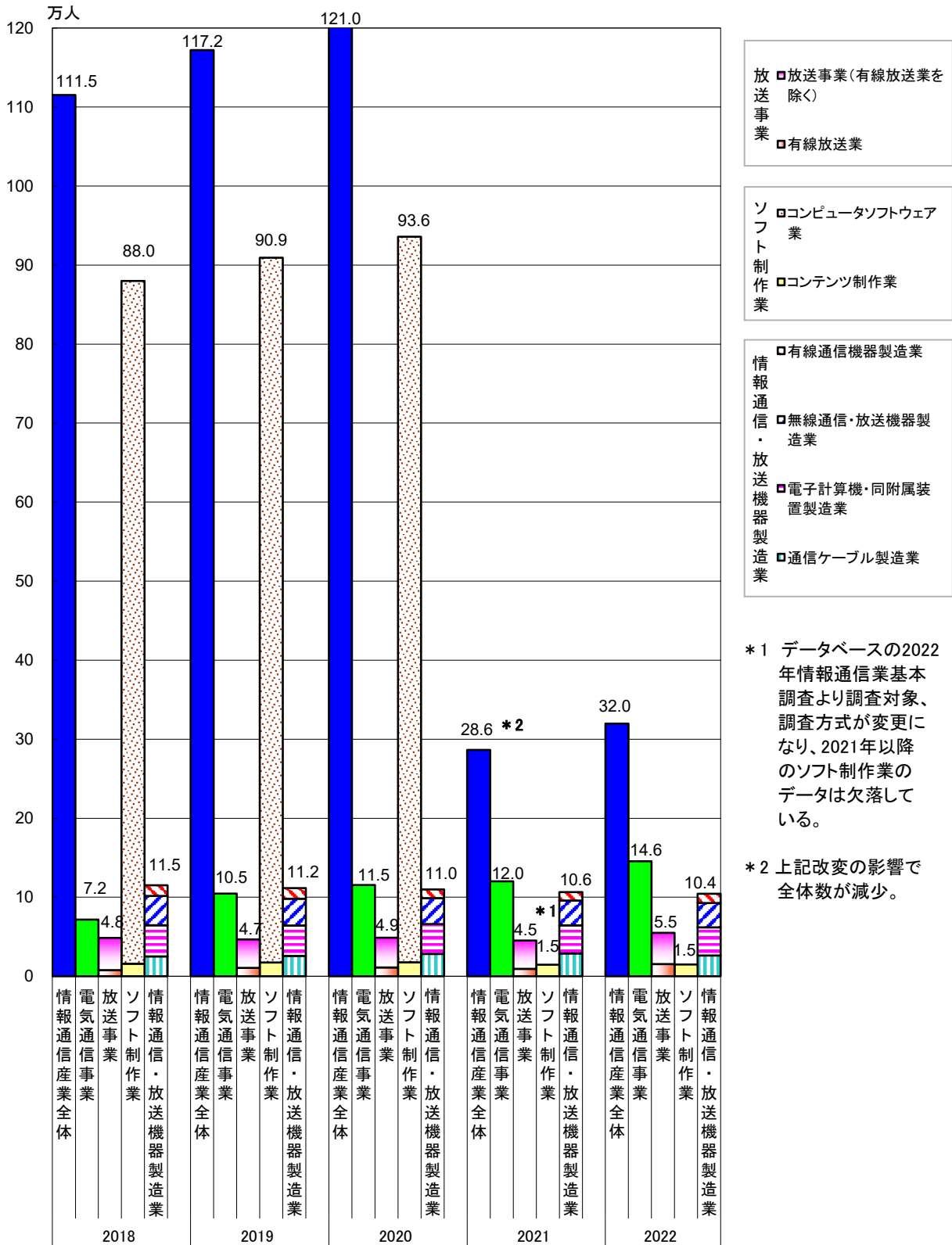


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]

## 1.7 従業者数

### 1.7.3 電波産業の従業者数

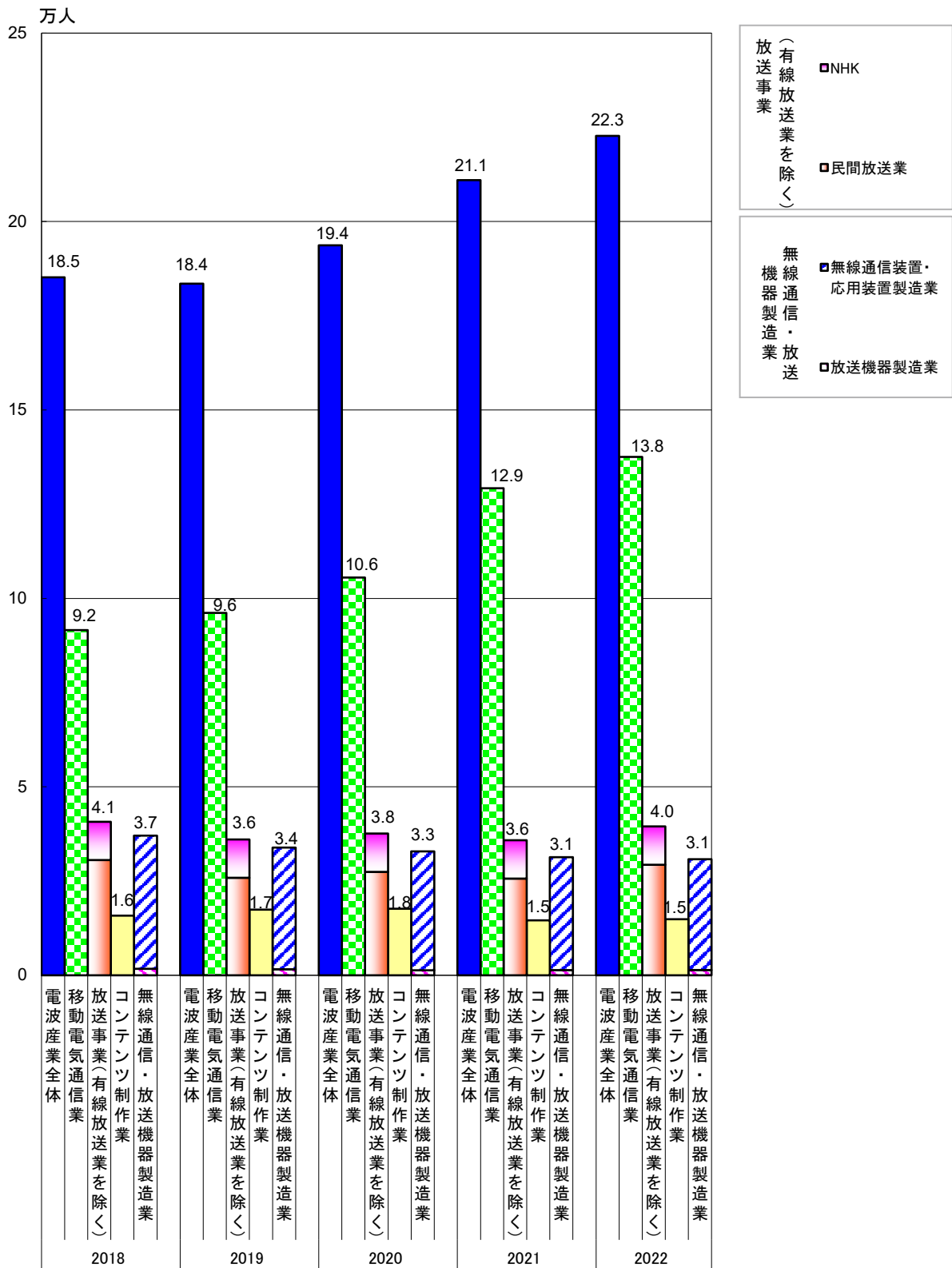


図 1-7-2 電波産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]

[空白]

## 2 海外産業規模の推移

### 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

#### 2.1.1 インターネット

世界各地域におけるインターネットの普及率の推移を、図2-1-1及び表2-1-1-1に、使用者数の推移を表2-1-1-2に示す。

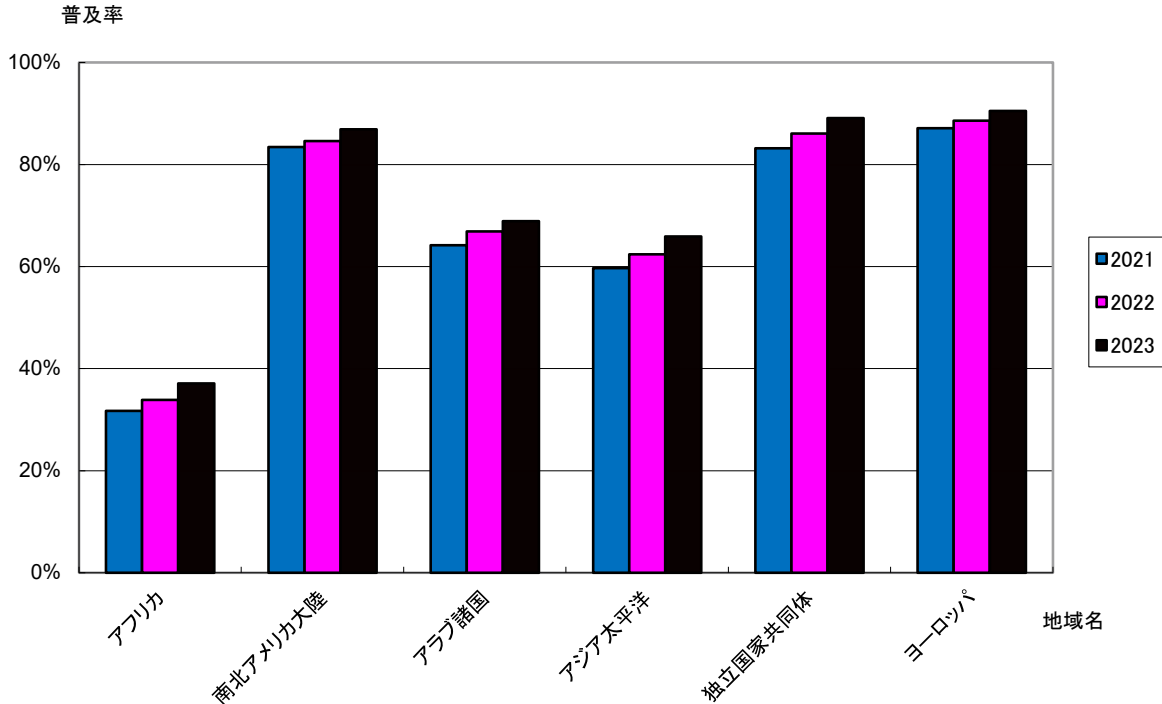


図 2-1-1 インターネットの普及率の推移

表 2-1-1-1 インターネットの普及率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	25.4	28.9	31.7	33.9	37.1
南北アメリカ大陸	75.9	82.2	83.4	84.6	86.9
アラブ諸国	55.3	61.6	64.2	66.9	68.9
アジア太平洋	48.5	56.1	59.7	62.4	65.9
独立国家共同体	76.3	79.6	83.2	86.1	89.1
ヨーロッパ	81.7	84.8	87.1	88.6	90.5

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-1-2 インターネットの使用者数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	268.7	313.3	352.5	387.3	434.2
南北アメリカ大陸	769.8	838.8	856.4	873.2	903.0
アラブ諸国	244.1	276.8	293.4	310.9	326.3
アジア太平洋	2094.3	2438.9	2610.1	2742.1	2913.5
独立国家共同体	184.8	193.4	202.8	210.6	218.6
ヨーロッパ	560.7	582.5	598.6	608.2	621.3

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.2 固定ブロードバンド

世界各地域における固定ブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-2及び表2-1-2-1に、加入数の推移を表2-1-2-2に示す。

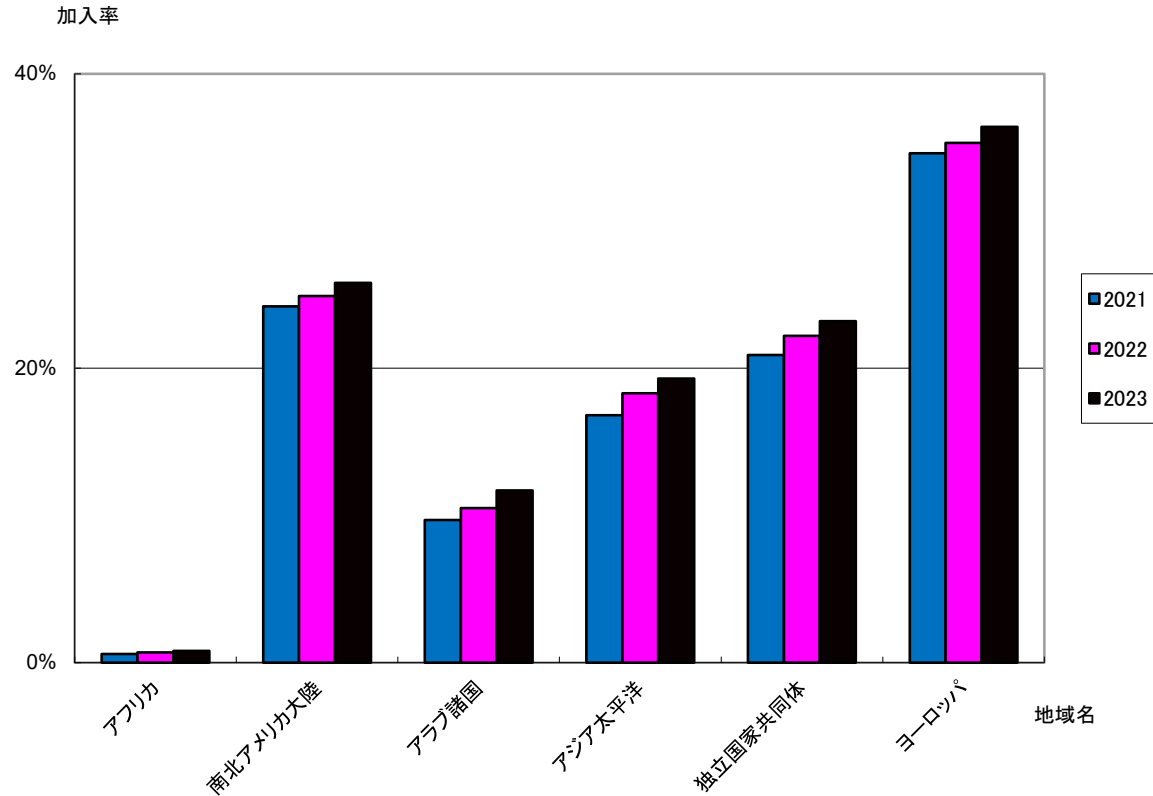


図 2-1-2 固定ブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-2-1 固定ブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8
南北アメリカ大陸	21.3	22.8	24.2	24.9	25.8
アラブ諸国	7.5	8.6	9.7	10.5	11.7
アジア太平洋	14.3	15.4	16.8	18.3	19.3
独立国家共同体	18.5	19.7	20.9	22.2	23.2
ヨーロッパ	32.3	33.7	34.6	35.3	36.4

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-2-2 固定ブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	5.2	6.2	7.2	8.0	9.2
南北アメリカ大陸	215.5	233.1	248.7	256.6	268.5
アラブ諸国	33.1	38.9	44.4	48.6	55.3
アジア太平洋	614.9	665.3	732.3	800.7	848.0
独立国家共同体	44.8	48.0	51.2	54.3	57.0
ヨーロッパ	220.4	230.2	237.0	242.8	249.6

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.3 モバイルブロードバンド

世界各地域におけるモバイルブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-3及び表2-1-3-1に、加入数の推移を表2-1-3-2に示す。

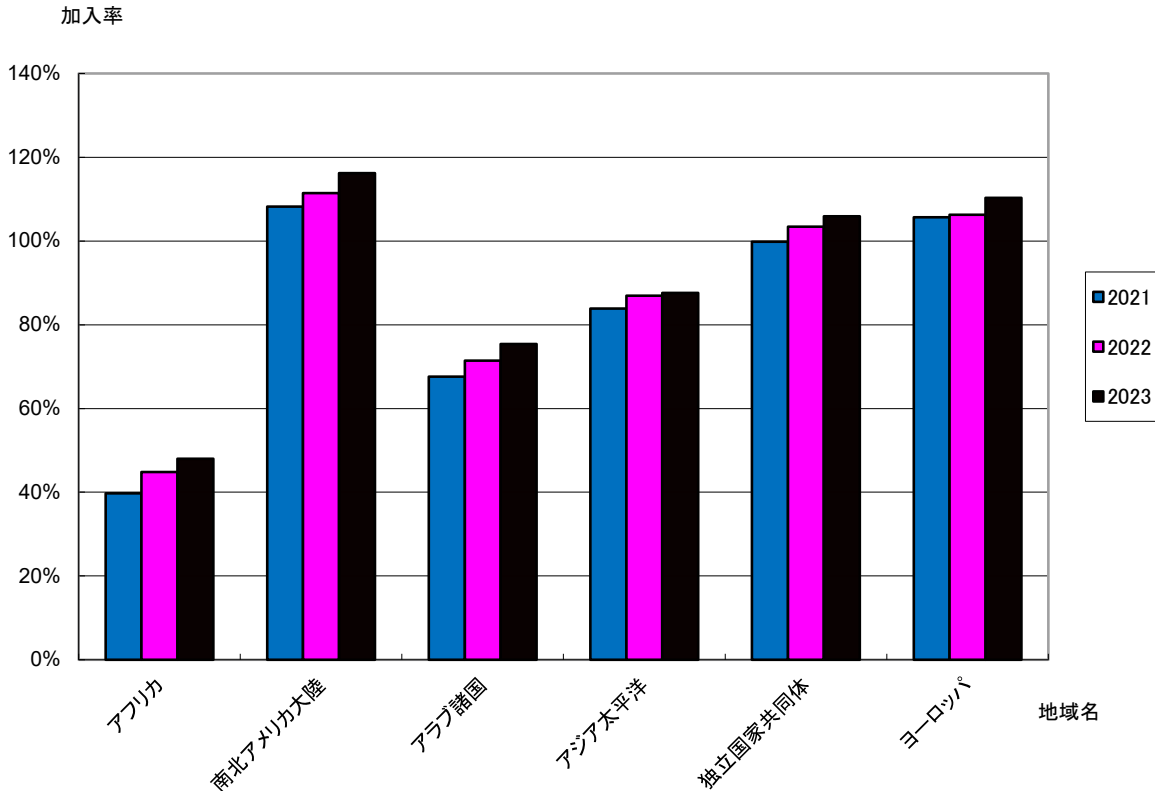


図 2-1-3 モバイルブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-3-1 モバイルブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	33.8	38.4	39.7	44.8	48.0
南北アメリカ大陸	97.7	101.2	108.2	111.4	116.2
アラブ諸国	60.8	64.0	67.6	71.4	75.4
アジア太平洋	75.2	79.3	83.9	86.9	87.6
独立国家共同体	88.5	93.1	99.8	103.4	105.9
ヨーロッパ	98.2	102.0	105.7	106.3	110.3

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-3-2 モバイルブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	357.4	416.5	441.4	511.6	562.1
南北アメリカ大陸	990.4	1032.8	1110.7	1150.1	1207.4
アラブ諸国	268.7	287.9	309.2	331.8	357.1
アジア太平洋	3225.7	3427.0	3647.1	3798.3	3853.4
独立国家共同体	214.3	226.6	244.1	252.8	259.8
ヨーロッパ	670.3	697.3	723.6	731.3	757.0

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.4 固定電話

世界各地域における固定電話の加入率の推移を、図2-1-4及び表2-1-4-1に、加入数の推移を表2-1-4-2に示す。

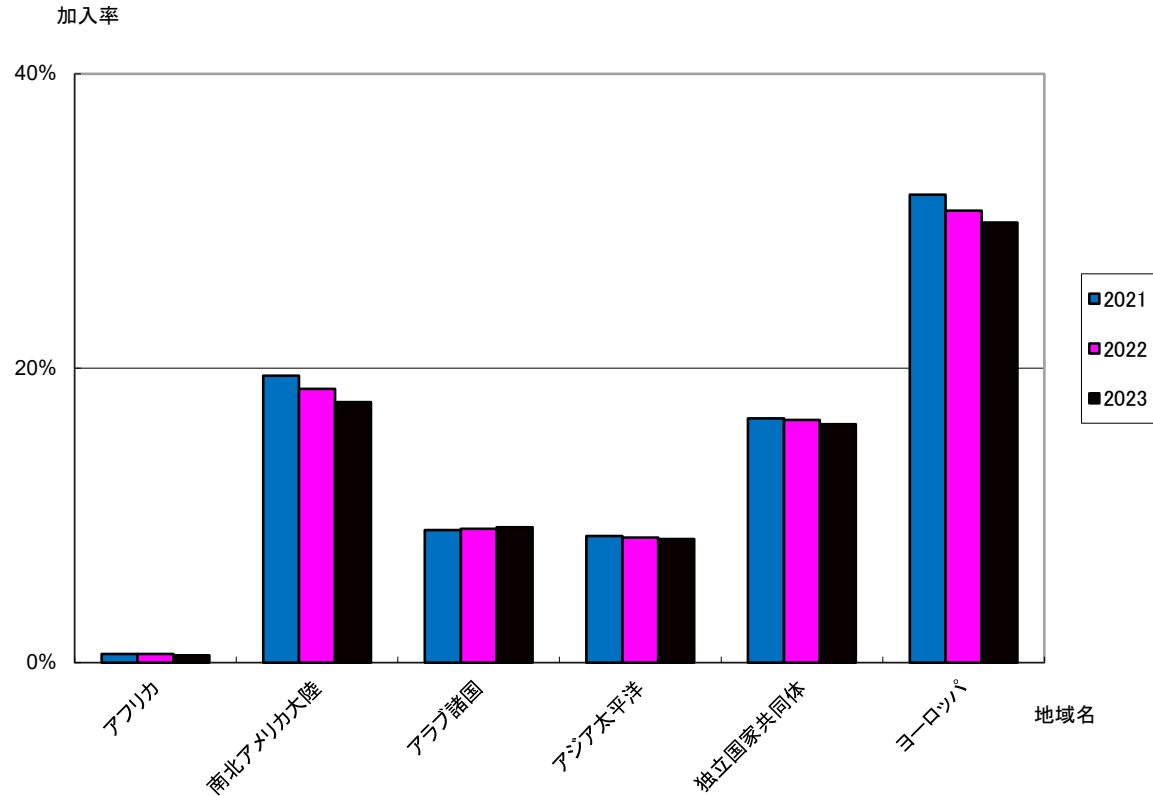


図 2-1-4 固定電話の加入率の推移

表 2-1-4-1 固定電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
南北アメリカ大陸	21.2	20.4	19.5	18.6	17.7
アラブ諸国	8.4	8.7	9.0	9.1	9.2
アジア太平洋	8.9	8.6	8.6	8.5	8.4
独立国家共同体	18.4	17.5	16.6	16.5	16.2
ヨーロッパ	32.8	32.3	31.8	30.7	29.9

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-4-2 固定電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	7.5	7.4	6.5	6.4	6.4
南北アメリカ大陸	214.9	208.3	200.3	192.1	183.7
アラブ諸国	37.1	39.0	41.3	42.4	43.5
アジア太平洋	383.4	370.8	372.4	371.6	368.6
独立国家共同体	44.6	42.5	40.6	40.4	39.8
ヨーロッパ	223.7	221.1	217.5	211.1	205.3

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.5 携帯電話

世界各地域における携帯電話の加入率の推移を、図2-1-5及び表2-1-5-1に、加入数の推移を表2-1-5-2に示す。

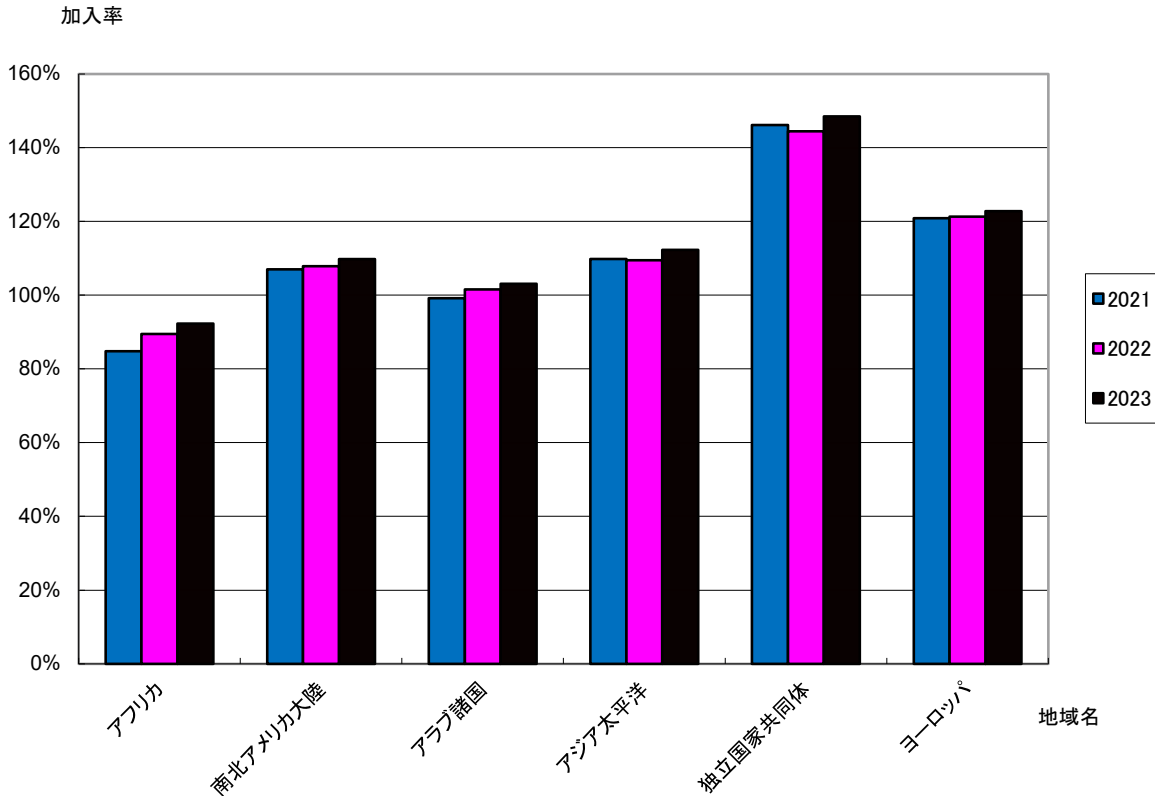


図 2-1-5 携帯電話の加入率の推移

表2-1-5-1 携帯電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	79.0	82.5	84.8	89.5	92.3
南北アメリカ大陸	103.4	102.4	107.0	107.9	109.8
アラブ諸国	96.7	96.2	99.2	101.6	103.1
アジア太平洋	109.6	108.8	109.8	109.5	112.3
独立国家共同体	144.7	142.6	146.2	144.5	148.5
ヨーロッパ	119.2	118.6	120.9	121.3	122.8

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-5-2 携帯電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	835.3	895.0	944.1	1020.8	1080.4
南北アメリカ大陸	1048.1	1044.9	1097.8	1113.7	1140.2
アラブ諸国	427.5	432.7	453.6	472.4	488.2
アジア太平洋	4704.9	4703.1	4774.2	4787.5	4939.3
独立国家共同体	350.5	347.0	357.4	353.1	364.2
ヨーロッパ	813.9	811.2	827.3	833.9	842.6

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。



## 2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

### 2.1.6 モバイルネットワークの人口カバー率と圏内人口

世界各地域におけるモバイルネットワークの世代別人口カバー率を図2-1-6及び表2-1-6-1に、圏内人口を表2-1-6-2に示す。

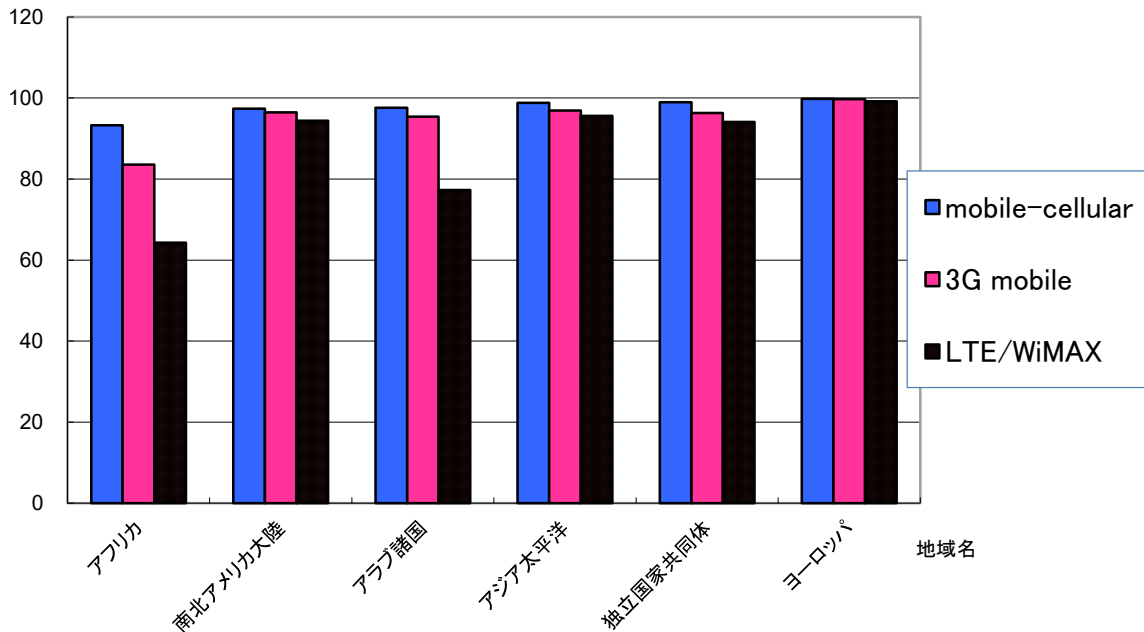


図 2-1-6 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2023年

表 2-1-6-1 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2023年

(単位: %)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		93.3	83.6	64.3
南北アメリカ大陸		97.4	96.5	94.4
アラブ諸国		97.6	95.4	77.3
アジア太平洋		98.8	96.9	95.6
独立国家共同体		99.0	96.3	94.1
ヨーロッパ		99.8	99.7	99.2

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-6-2 モバイルネットワークの世代別圏内人口：2023年

(単位: 百万人)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		1091.9	978.3	751.7
南北アメリカ大陸		1011.6	1001.9	980.1
アラブ諸国		462.1	451.6	366.0
アジア太平洋		4346.3	4260.7	4204.8
独立国家共同体		242.8	236.3	230.7
ヨーロッパ		684.9	684.1	681.1

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

[空白]

## 2.2 海外主要国における電気通信事業

## 2.2.1 輸出入

我が国と海外主要国における通信機器・放送機器の2023年の輸出入について、表2-2-1, 2に示す。  
(全体) 項は、上位5か国を含む表項目毎の合計値。但し、構成比は上位5か国の合算値の比率。

表 2-2-1 通信機器・放送機器の貿易 (2023年の日本の輸出)

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	73,887,507	2,536	62.4%	
	アメリカ合衆国	7,622,889	943	37.2%	
	中華人民共和国	4,636,934	285	11.2%	
	ドイツ	752,791	147	5.8%	
	タイ	4,234,995	110	4.3%	
	オランダ	2,287,108	98	3.9%	
	有線通信機器	(全体)	227,933	40	88.7%
	アメリカ合衆国	80565	23	58.9%	
	中華人民共和国	15387	5	12.2%	
	シンガポール	22383	3	8.5%	
	英国	3849	2	4.9%	
	タイ	10529	2	4.2%	
	無線通信機器	(全体)	73,659,574	2,497	62.2%
	アメリカ合衆国	7,542,324	920	36.8%	
	中華人民共和国	4,621,547	280	11.2%	
	ドイツ	751,583	146	5.8%	
	タイ	4,224,466	109	4.3%	
	オランダ	2,286,953	98	3.9%	
	移動電話	(全体)	531,712	117	96.9%
	アメリカ合衆国	199,006	75	64.2%	
	香港	294,683	27	23.0%	
	アラブ首長国連邦	24,392	9	7.7%	
	ジャマイカ	927	1	1.2%	
	中華人民共和国	3,237	1	0.9%	
	無線応用装置	(全体)	6,083,389	692	69.7%
アメリカ合衆国	2,022,749	199	28.7%		
中華人民共和国	1,488,324	166	24.0%		
フィリピン	3,891	46	6.7%		
オランダ	8,277	43	6.2%		
ドイツ	151,897	28	4.0%		
放送機器	(全体)	7,706,770	3,860	71.9%	
	アメリカ合衆国	1,690,075	1,095	28.4%	
	中華人民共和国	1,696,903	749	19.4%	
	オランダ	586,344	570	14.8%	
	タイ	715,226	202	5.2%	
	香港	137,952	160	4.1%	
	放送装置	(全体)	2,380	7	77.6%
	カナダ	640	2	25.8%	
	ドイツ	259	1	16.9%	
	アメリカ合衆国	578	1	13.8%	
	オランダ	59	1	10.8%	
	インドネシア	17	1	10.3%	
	映像機器	(全体)	7,459,235	3,775	72.3%
	アメリカ合衆国	1,589,639	1,072	28.4%	
	中華人民共和国	1,687,938	743	19.7%	
	オランダ	585,496	569	15.1%	
	タイ	694,374	186	4.9%	
	香港	137,090	159	4.2%	
	テレビ受像機	(全体)	338,113	30	83.8%
	香港	8,284	13	42.8%	
	中華人民共和国	33,825	4	13.4%	
	ミャンマー	161,898	4	12.3%	
	アメリカ合衆国	504	2	8.1%	
	タイ	9,257	2	7.2%	
	録画再生機	(全体)	32,001	16	83.0%
	アメリカ合衆国	3,908	7	43.3%	
	中華人民共和国	389	2	12.2%	
	アラブ首長国連邦	20,284	2	11.6%	
	オランダ	229	1	8.0%	
	香港	382	1	8.0%	
	音声機器	(全体)	245,155	79	79.9%
	アメリカ合衆国	99,858	22	27.4%	
	タイ	20,732	15	19.5%	
	南アフリカ共和国	25,818	15	18.9%	
	中華人民共和国	8,941	6	8.2%	
	ドイツ	3,484	5	5.9%	

[財務省「輸出貿易統計」から作成]

## 2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-2 通信機器・放送機器の貿易（2023年の日本の輸入）

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	135,736,837	37,428	90.4%	
	中華人民共和国	83,512,034	27,747	74.1%	
	ベトナム	10,088,251	2,589	6.9%	
	タイ	12,292,344	1,414	3.8%	
	マレーシア	4,439,724	1,174	3.1%	
	台湾	5,743,567	928	2.5%	
	有線通信機器	(全体)	1,030,013	71	97.8%
	タイ	381,858	33	46.4%	
	中華人民共和国	377,707	21	30.3%	
	マレーシア	253,132	7	9.5%	
	メキシコ	2,389	6	8.3%	
	アメリカ合衆国	8,537	2	3.4%	
	無線通信機器	(全体)	134,706,824	37,358	90.5%
	中華人民共和国	83,134,327	27,726	74.2%	
	ベトナム	10,083,990	2,588	6.9%	
	タイ	11,910,486	1,381	3.7%	
	マレーシア	4,186,592	1,168	3.1%	
	台湾	5,742,173	928	2.5%	
	移動電話	(全体)	30,629,661	24,624	100.0%
	中華人民共和国	26,337,499	22,068	89.6%	
	ベトナム	3,599,410	1,897	7.7%	
	タイ	411,096	399	1.6%	
	大韓民国	167,340	159	0.6%	
	インド	93,889	92	0.4%	
	無線応用装置*1	(全体)	30,082,900	2,373	82.1%
	マレーシア	949,092	562	23.7%	
	フィリピン	8,564,079	517	21.8%	
中華人民共和国	8,420,674	490	20.7%		
アメリカ合衆国	247,818	251	10.6%		
メキシコ	215,006	127	5.4%		
放送機器	(全体)	54,699,567	7,865	83.0%	
	中華人民共和国	35,612,000	4,179	53.1%	
	タイ	9,871,640	1,046	13.3%	
	マレーシア	2,012,546	735	9.3%	
	スウェーデン	562,464	325	4.1%	
	大韓民国	1,939,379	246	3.1%	
	放送装置	(全体)	2,209,064	151	96.1%
	中華人民共和国	2,164,424	122	81.2%	
	アメリカ合衆国	3,633	12	8.0%	
	シンガポール	22,766	4	2.8%	
	台湾	9,716	3	2.3%	
	カナダ	618	3	1.8%	
	映像機器	(全体)	45,969,893	7,080	83.9%
	中華人民共和国	29,387,015	3,914	55.3%	
	タイ	9,078,106	905	12.8%	
	マレーシア	1,049,064	549	7.8%	
	スウェーデン	562,458	325	4.6%	
	大韓民国	1,936,868	244	3.4%	
	テレビ受像機	(全体)	5,806,435	2,255	99.6%
	中華人民共和国	4,393,641	1,523	67.5%	
	マレーシア	759,747	479	21.2%	
	タイ	414,598	118	5.2%	
	フィリピン	130,507	66	2.9%	
	インドネシア	87,265	61	2.7%	
	録画再生機	(全体)	2,966,220	540	93.3%
	中華人民共和国	2,075,229	341	63.1%	
	マレーシア	184,121	50	9.2%	
	大韓民国	87,506	47	8.6%	
	フィリピン	132,270	34	6.3%	
	タイ	382,918	32	5.9%	
	音声機器	(全体)	6,520,610	634	96.3%
	マレーシア	962,804	185	29.2%	
	中華人民共和国	4,060,561	142	22.4%	
タイ	793,512	141	22.2%		
メキシコ	171,468	129	20.4%		
インドネシア	402,174	13	2.1%		

[財務省「輸入貿易統計」から作成]

\*1 2024年(2023年実績)より品目「航行用無線機器」を、「無線応用装置」内に追加した。

[空白]

# 便覽



## 便覧

1	電波利用の歴史	B-1
1.1	年表	B-1
1.2	無線技術の変遷	B-5
1.2.1	移動通信分野	B-5
1.2.2	固定通信分野	B-7
1.2.3	放送分野	B-9
1.2.4	衛星通信・放送分野	B-10
2	電波の利用状況	B-12
2.1	利用状況概要	B-12
2.2	周波数区分別利用状況	B-13
3	放送局とネットワーク	B-14
3.1	テレビ・ラジオの放送局	B-14
3.2	民放テレビ局のネットワーク状況	B-15
3.3	民放 AM ラジオ局のネットワーク状況	B-16
3.4	民放 FM ラジオ局のネットワーク状況	B-17
3.5	衛星放送の状況	B-18
4	周波数割当表	B-22



便覧

---

[空白]

## 1 電波利用の歴史

## 1.1 年表

図表 B-1-1-1 電波利用の歴史

年度	電波利用施策及び新しい電波利用システムの開始等
1896(M29)	マルコーニ無線電信発明
1897(M30)	逓信省東京湾海上 1.8km 無線電信実験に成功
1900(M33)	電波の利用に対する無線電信令制定政府専掌
1906(M39)	ベルリン国際無線電信会議（全権）、最初の国際無線電信条約の締結
1908(M41)	無線電信による公衆通信の取り扱い開始
1912(M45)	タイタニック号遭難、無線通信による救助求める。 逓信省 TYK 式無線電話機開発
1914(T3)	電波利用関係の規律を無線電話に適用
1915(T4)	無線電法令制定、電信電話政府専掌。但し、船舶に対しては個人的な電波利用を認める。
1923(T12)	関東大震災、無線電信で世界に連絡
1925(T14)	東京放送局放送開始
1926(S1)	一般船舶に無線電信の設置を強制
1927(S2)	ワシントン無線電信会議（全権）CGIR の創設
1932(S7)	マドリッド全権委員会議、電信条約、無線電信条約を国際電気通信条約に統合
1947(S22)	アトランティックシティ全権委員会議、IFRB の創設、監理理事会の設置 ITU が国際連合の専門機関となる。
1950(S25)	電波法、放送法、電波監理委員会設置法を制定 無線電法令廃止
1952(S27)	青森、函館間 4GHz 帯固定回線実用化 60MHz、150MHz 帯使用開始 我が国初の民間放送本放送開始 ヴェノスアイレス全権委員会議
1953(S28)	NHK、NTV テレビジョン放送開始 60MHz 帯タクシー無線導入
1954(S29)	東京－大阪間マイクロ回線開設 東名阪マイクロ回線業務開始 我が国初の国内向け短波放送開始
1956(S31)	テレビ放送用周波数割当基本方針の決定（使用チャンネル数：6）
1957(S32)	テレビ放送用周波数割当基本方針の修正（使用チャンネル数：5） テレビ放送用周波数の第 1 次割当表の策定（全国 50 地区） ソ連、世界最初の人工衛星（スプートニク）の打ち上げに成功 テレビ放送用周波数割当基本計画の修正（使用チャンネル数：1） NHK、NTV カラーテレビの実験放送開始 最初の私鉄用マイクロ回線の局を開設 60MHz 帯無線システム狭帯域化（60 → 30kHz）
1958(S33)	日本電波塔株式会社東京タワー営業開始
1959(S34)	小電力標準放送局免許方針の策定
1960(S35)	カラーテレビジョン本放送開始
1961(S36)	市民ラジオ制度新設
1962(S37)	NTT マイクロ回線によるカラー TV 中継開始 東海道新幹線列車無線周波数割当て（400MHz 帯） 米国通信衛星テルスター打ち上げに成功、大西洋越しのテレビ中継に成功
1963(S38)	通信衛星リレー 1 号による日－欧－米テレビ中継に成功
1964(S39)	400MHz 帯の使用開始 400MHz タクシー 2 周波方式導入
1965(S40)	モントルー全権委員会議、ITU 創立 100 周年
1967(S42)	単一通信路の 60、150、400MHz 狭帯域化（帯域幅：30、40、50kHz）
1968(S43)	無線呼出サービス開始 150MHz
1970(S45)	市町村消防、救急業務免許方針策定
1972(S47)	山岳遭難救助用無線局
1973(S48)	国際電気通信衛星機構（インテルサット）に関する協定及び運用協定発効
1974(S49)	災害応急普及用無線局免許
1976(S51)	17.7GHz から 21.2GHz 大容量公衆通信回線の設定

(次ページへ続く)

年度	電波利用施策及び新しい電波利用システムの開始等
1977(S52)	孤立防止無線局免許方針決定 無線呼出 250MHz 免許方針決定
1978(S53)	防衛マイクロ固定局開設 NTT が開設する自動車公衆無線電話方式の実験開始 NTT 所属 4、5、6GHz の大容量化を決定 市町村を含む防災行政無線の免許方針決定
1979(S54)	NTT 所属公衆無線電話のサービス開始（東京 23 区）、800MHz 帯
1980(S55)	車両位置等自動表示システム（AVM）導入 中央防災行政無線に 40GHz 帯を導入
1981(S56)	2GHz 帯分割多重 4 位相による時分割多方向方式導入
1982(S57)	市民ラジオの無線局の免許制度の廃止 MCA 陸上移動通信システムを導入（800MHz 帯） パーソナル無線導入（800MHz 帯） 400MHz 帯狭帯域化（25 → 12.5kHz） ナイロビ全権委員会議、世界的電気通信発展のための独立委員会を設置
1983(S58)	公共業務用 7.5GHz 帯中容量のデジタル伝送方式の導入 50GHz 帯簡易無線導入 路側通信用無線局の導入 在外公館に開設する無線局免許制度の導入
1984(S59)	NTT が開設する MM 方式コードレス電話の導入 外国政府及びその代表が開設する陸上移動業務等の免許制度の導入
1985(S60)	電気通信の自由化、NTT の民営化 電波システム開発センター（RCR）発足 放送技術開発協議会（BTA）発足 NTT が開設する 26GHz 帯のデジタル対向型加入者無線方式導入 DDI にマイクロ回線免許 テレビ文字放送サービス開始
1986(S61)	MOSS 協議による電気通信市場の開放 パーソナル無線のインターリーブ波の使用を認める。 2、4、5、6GHz 帯の周波数を使用する電気通信事業用 16QAM 固定局導入 発射する電波が著しく微弱な無線局の基準の改正 構内局制度の導入 高性能型無線呼出導入 単一通信路のデジタル通信方式導入
1987(S62)	地域防災無線、MCA 陸上移動通信 800MHz 帯の狭帯域化
1988(S63)	無線設備検査検定協会及び会場設備検査協会業務開始 外国人等が開設する無線局 10 力国、10 種別に拡大 FM 音声・文字多重放送サービス開始
1989(H1)	BS ハイビジョン実験放送開始（6 月） 最初の民間通信衛星 JCSAT 打ち上げ ニース全権委員会議、ハイレベル委員会を設置（連合の組織と機能の見直し）
1990(H2)	放送衛星ゆり 3 号 a 打ち上げ 日本衛星放送、衛星デジタル音楽放送サービス開始
1991(H3)	首都圏に TACS 方式自動車電話の導入 800MHz 帯自動車電話及び MCA 簡易無線の周波数の狭帯域化（12.5kHz）
1992(H4)	中波ステレオ放送サービス開始 CS アナログテレビ放送サービス開始 トレモリネス世界無線主官庁会議、従来 IFRB、CCIR、CCITT、BDT により遂行されてきた業務を無線通信、標準化、開発の 3 部門に改組
1993(H5)	CS 音声放送サービス開始 電波利用料の導入 免許情報告知制度施行
1994(H6)	携帯・自動車無線電話のデジタル方式導入 デジタル MCA の導入
1995(H7)	社団法人電波産業会設置（RCR と BTA の統合）
1996(H8)	PHS 導入 CS デジタル放送（パーフェク TV!）開始
1997(H9)	BSAT-1a 打ち上げ（5、7、9、11ch） 包括免許制度導入（携帯・自動車電話、携帯移動地球局等）
1998(H10)	ディレク TV 開始 国際電信電話株式会社法廃止 IMT-2000 無線伝送方式日本提案 ITU へ提出 GMDSS 完全移行 認定点検事業者制度の導入 ITU 全権委員会議（ミネアポリス）

（次ページへ続く）

年度	電波利用施策及び新しい電波利用システムの開始等
1999(H11)	無線設備の技術基準適合制度の見直し 国内外の民間事業者及び外国の証明機関の活用証明制度導入 オープンコムサービス開始（データ、測位） イリジウムサービス開始（電話、データ、無線呼出、FAX） 加入者無線アクセスシステム導入（22GHz、38GHz帯） 狭帯域デジタル通信方式（SCPC / FDMA）導入
2000(H12)	携帯電話の契約数が加入者電話の契約数を上回る 携帯電話端末によるインターネットサービスの利用者が急増 WRC-2000で放送衛星業務プランの見直し、IMT-2000の周波数の追加分配等が承認 通信事業者間の再編が進む 60GHz帯を使用する無線システムの導入 CSデジタル放送の新たな技術基準を策定 東経110度CSデジタル放送実現に向けた制度整備 無線妨害及びイミュニティ測定法の技術的条件を制定 人体側頭部の側で使用する携帯電話端末等に対する比吸収率の方法策定 BSデジタルテレビジョン放送開始 地上デジタル音声放送の技術基準等を策定
2001(H13)	BSデジタル放送用衛星「BSAT-2a」打ち上げ 防災行政用デジタル同報無線システム導入 狭帯域通信システム（DSRC）導入 ノンストップ自動料金収受システム（ETC）サービス開始 電波を使用する音声アシストシステムの導入 市町村デジタル移動通信システム導入 IMT-2000サービス開始
2002(H14)	マイクロ波帯を使用するOFDM方式によるデジタルFPUの導入 準ミリ波帯の周波数の電波を利用する広帯域移動アクセスシステムの導入 デジタル方式のSTL/TTLの技術的条件の策定 東経110度CSデジタルテレビジョン放送サービス開始 電波の利用状況の調査制度導入
2003(H15)	地上テレビジョン放送のデジタル化の円滑な移行と普及を支援する周波数変更対策業務を実施する機関として当会が総務省から指定を受けるとともに3大都市圏で地上デジタルテレビジョン放送開始（12月） 超短波放送（地上デジタル音声放送）の実用化試験放送を開始 当会がITU-TのQualified Organizationとして承認され、ITU-Tに正式文書を提出できる機関となる 「中長期における電波利用の展望と行政が果たすべき役割」についての電波政策ビジョンが情報通信審議会から答申
2004(H16)	2003年の世界無線通信会議（WRC-03）で見直された周波数分配表が2005年1月1日に発効した。主な変更内容は ① 5GHz帯における無線アクセス用周波数の追加分配 ② 2.6GHz帯における衛星音声放送用周波数の追加分配 ③ 船上海球局用周波数の分配等 10月20日、衛星デジタル音声放送（モバイル放送）本放送開始
2005(H17)	1.7GHz帯新規参入希望者（最大2者）に対して5MHz幅ずつ割当て、2GHz帯は1.7GHz帯と異なる新規参入希望者に15MHz幅を割当てることを発表 アナログ受信機へのシール貼付による2011年アナログ放送停波告知の開始 4900MHzから5000MHzまでの周波数の電波を使用する無線アクセスシステムの無線局の登録の申請を受け付け開始
2006(H18)	地上デジタルワンセグ放送開始（4月） 市町村デジタル同報通信システム（ARIB STD-T86）が、防災通信関係の「ITU-R勧告F.1105-2」へType Fとして追加 ブラジルにおける日本方式を基礎としたデジタルテレビ規格の採用決定
2007(H19)	2011年までの円滑な「アナログ放送の終了」と「デジタル放送への完全移行」を実現するため、総務大臣を本部長とする「地上デジタル放送総合対策本部」を設置 世界最先端のICTサービスを開発・実証できる環境を整備するため、総務省がユビキタス特区を創設 携帯電話（PHSを含む）各社が、端末価格と通信料金が利用者から見て明確に区分された新料金プランを導入 総務省が2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム事業者2社を認定 NTT東西が次世代ネットワーク（NGN）を利用したフレッツサービスを開始
2008(H20)	総務省は、2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けてテレビ受信者の相談対応や支援を行うための拠点「総務省テレビ受信者支援センター」（愛称：デジサポ）を2月2日に各都県9箇所に設置し業務開始 総務省は2008年度、電波利用料制度を見直した（3年毎に見直しを実施）
2009(H21)	UQコミュニケーションズが商用BWAサービス「UQ WIMAX」を首都圏、京阪神、名古屋地区で開始（7月） ウィルコムが商用BWAサービス「WILLCOM COREXGP」を東京山手線エリアで開始（10月） ペルー（4月）、アルゼンチン（8月）、チリ（9月）、ベネズエラ（10月）、エクアドル（2010年3月）が、地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）採用決定
2010(H22)	V-Highマルチメディア放送について、株式会社マルチメディア放送（現mmbi）の開設計画認定（9月） 放送法の改正（12月） （1950年の電波三法施行以来、60年ぶりに法体系が大幅に見直され、放送関連4法の集約・統合が行われた） 2015年を目途に全世帯におけるブロードバンド利用の実現を目標とする「光の道」構想に関する基本方針策定（12月） LTE方式を利用したNTTドコモによるデータ通信サービス「Xi（クロッシィ）」が開始（12月） コスタリカ（5月）、パラグアイ（6月）、フィリピン（6月）、ポリビア（7月）、ウルグアイ（12月）が、地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）採用決定
2011(H23)	44都道府県でテレビ放送が地上デジタル放送へ移行（7月）、東北3県も2012年3月に移行し地上アナログ放送終了 BSアナログ放送終了（7月） モルディブ共和国政府による国営放送が、地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）採用を決定（10月） BSデジタル放送のチャンネル数が増加（10月に24ch、2012年3月に31ch） 携帯電話及びPHSの加入契約数（約1億2987万件）が総人口（約1億2806万）を超える（12月） ソフトバンクモバイルの3G携帯用に900MHzの開設計画認定（2012年2月）

（次ページへ続く）

年度	電波利用施策及び新しい電波利用システムの開始等
2012(H24)	携帯端末向けマルチメディア放送「モバキャス」及び同放送を使用したスマートフォン向け放送局「NOTTV」の本放送開始(4月) FMラジオ放送(J-WAVE、NHKFM、及びFM電波を利用したVICS)が東京タワーからスカイツリーへ電波送信所を移転(4月) 携帯3社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル)のLTEサービスが揃う(9月) ボツワナ共和国は、同国における地上デジタル放送方式の規格として日本方式(ISDB-T)の採用を決定海外13カ国目(2013年2月) NHKがテレビ放送開始60周年を迎える(2013年2月)
2013(H25)	グアテマラ(5月)、ホンジュラス(9月)が、地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)採用決定 テレビ放送(NHKと在京広域民放局)が送信所を東京スカイツリーに移転(5月) 日本テレビがテレビ放送開始60周年を迎える(8月) NHK、8Kスーパーハイビジョン、地上波での長距離伝送実験に成功(2014年1月)
2014(H26)	携帯2社(NTTドコモ、KDDI)がLTE-Advancedサービスを開始(3月~5月) モルディブ共和国(4月)、スリランカ民主社会主義共和国(5月)が、地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)採用決定 4K試験放送「Channel 4K」開始(6月) 第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)が発足(9月) AMラジオ放送を補完するFM中継局の放送開始(12月) 4K商用サービス「スカパー! 4K」開始(2015年3月)
2015(H27)	ニカラグア共和国が、地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)採用決定(8月) 700MHz帯を使用した安全運転支援システム「ITS Connect」商品化(10月) 2015年世界無線通信会議(WRC-15)で79GHz帯高分解能レーダーのための周波数分配が決定(11月) V-Lowマルチメディア放送「i-dio」サービス開始(2016年3月)
2016(H28)	5G白書が公開され、実証試験に向けた動きが活発化(5月) V-High帯マルチメディア放送終了(6月) ARを使ったGPS位置情報ゲーム、ポケモンGOがヒットとなる(7月) BS放送による4K・8K試験放送開始(8月) エルサルバドル共和国が、地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)の採用を決定(2017年1月)
2017(H29)	総務省「5G総合実証試験」を開始(5月) 4K・8K導入に向けたBS右旋偏波の帯域再編完了(5月) 国内初のセルラーLPWA通信サービス開始(2018年1月) sXGP方式が規格標準化(2018年1月)
2018(H30)	3GPPにおいて5G無線仕様Release15の策定完了(6月) 「電波有効利用成長戦略懇談会」報告書の公表(8月) 準天頂衛星「みちびき」の4機本格運用開始(11月) 新4K8K衛星放送開始(12月) 総務省「5G利活用アイデアコンテスト」を開催(2019年1月) アンゴラ共和国が、地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)の採用を決定(2019年3月)
2019(R01)	WRC-19において275-450GHz帯の固定・移動通信での利用が認められる(11月) 「ローカル5G」制度化(28.2-28.3GHz)(12月) 総務省が6G(beyond 5G)に向けた懇談会を設置(2020年1月) 総務省(電波監理審議会)がNHKのネット同時配信を認可(2020年1月) 日本で5Gサービス開始(2020年3月)
2020(R02)	ダイナミック周波数共用実現のための改正電波法成立(4月) 基地局搭載無人航空機(HAPS)が成層圏飛行及びLTE通信に成功(10月) Sub6帯でのローカル5Gの免許(受付開始:12月、交付開始:2月) 「Beyond 5G推進コンソーシアム」及び「Beyond 5G新経営戦略センター」設立(12月) ITUにおいてIMT-2020無線インタフェース勧告案(M.2150)が承認される(2021年2月)
2021(R03)	「空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方」の公表(5月) 「デジタル変革時代の電波政策懇談会」報告書の公表(8月) 5G Stand Alone方式のサービス提供開始(10月~) 2.3GHz帯におけるダイナミック周波数共用を活用した5Gの普及のための周波数の割当てに関する開設指針案の公表(12月) 「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の公表(2022年3月)
2022(R04)	「6GHz帯無線LANの導入のための技術的条件」の一部答申(4月) 「Beyond 5Gに向けた情報通信技術戦略の在り方」に関する中間答申(6月) 「携帯電話の上空利用拡大に向けたLTE-Advanced(FDD)等の技術的条件等」の一部答申(2023年1月)
2023(R05)	「Beyond 5G推進戦略」の発表(4月) 4K8K衛星放送で実現している超高精度度テレビジョン放送を地上デジタルテレビジョン放送で実現可能とするための「放送システムに関する技術的条件」の答申(7月) ダイナミック周波数共用による2.3GHz帯での5Gシステムの運用開始(7月) 電波法施行規則の改正によるWi-Fi7(IEEE802.11be)の使用認可(12月)

[ 総務省報道資料等 各種資料を基に記載 ]





### 1.2.2 固定通信分野

固定通信分野に割当てられた周波数帯の主な実用化無線技術の状況を図表 B-1-2-2-1 に示す。

図表 B-1-2-2-1 固定通信分野の主な実用化状況

(2023年3月末現在)

周波数	50~		60~		70~		1980~												1990~												2000~										2010~										2020~									
	前	後	前	後	前	後	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29				
4/5/6 GHz帯	<b>アナログ方式</b> ● 1951 4GHz(FM 23ch) ● 1954 SF-B1方式4GHz(FM 360ch) ● 1966 SF-B5方式4GHz(FM 863ch) ● 1980 SF-B7方式4GHz(FM 1800ch) ● 1972 SF-E1方式5GHz(FM2700ch) ● 1979 SF-E2方式5GHz(FM 3600ch) ● 1961 SF-U1方式6GHz(FM1200ch) ● 1965 SF-U3方式6GHz(FM 1800ch) ● 1982 6L-A1方式6GHz(SSR-AM 5400ch)																																																											
	<b>デジタル方式</b> ● 1982 5L-D1M方式(16QAM 200Mbps) ● 1985 4/5/6G-200M方式(16QAM 200Mbps) ● 1986 4LS-200M方式(16QAM 52Mbps) ● 1988 4/5/6G-400M方式(256QAM 104Mbps) ● 1990 4/5/6G-300M方式(256QAM 104Mbps,300Mbps) ● 1988 4/5/6G-200M-E方式(16QAM 52Mbps) ● 1989 4G-52M方式(4PSK 52Mbps) ● 1990 4/5/6G-156M方式(16QAM 52Mbps,156Mbps) ● 1991 4/5/6G-6M方式(4PSK 6.3Mbps) ● 1992 4/5/6G-156M-E方式(16QAM 52Mbps,156Mbps) ● 1998 4/5/6G-156M-LE方式(16QAM 156Mbps) ● 1999 4/5/6G-156M-MD方式(64QAM 78Mbps,156Mbps)																																																											
6.5/7.5 GHz帯	<b>自営無線</b> ● 1960アナログ方式(960ch以下) ● 1983 デジタル方式(4PSK 16QAM-576ch以下) ● 1999 多値化方式(3Mbps-104Mbps)																																																											
11GHz帯	<b>アナログ方式</b> ● 1961 SF-T1-1方式(FM 960ch) ● 1966 SF-T2-2方式(FM 960ch) ● 1981 SF-T7方式(FM 3600ch)																																																											
	<b>デジタル方式</b> ● 1974 11S-P1方式(4PSK 64Mbps) ● 1978 11S-P2方式(4PSK 100Mbps) ● 1982 11G-D2方式(4PSK 100Mbps) ● 1986 11G-104M方式(4PSK 104Mbps) ● 1990 11G-156M方式(8PSK 156Mbps) ● 1997 11G-156M-LE方式(16QAM 156Mbps) ● 1982 11S-D3方式(4PSK 12.6Mbps) ● 1985 11S-24M方式(4PSK 24Mbps) ● 1989 11G-52M方式(4PSK 52Mbps) ● 1998 11G-6M方式(4PSK 6.3Mbps) ● 2000 11G-26M方式(4PSK 26Mbps)																																																											
12GHz帯	<b>自営無線</b> ● 1963 アナログ方式(60ch) ● 1983 デジタル方式(4PSK 48-288ch) ● 1999 多値化方式(3Mbps-104Mbps)																																																											

(次ページへ続く)



周波数	50~			60~			70~			1980~										1990~										2000~										2010~										2020~										
	前	後	前	後	前	後	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29				
15GHz帯	アナログ方式																														デジタル方式																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1967 SF-F2方式(FM 960ch)</li> <li>● 1981 SF-F5方式(FM 3600ch)</li> <li>● 1974 15S-P1方式(4PSK 64Mbps)</li> <li>● 1978 15S-P2方式(4PSK 100Mbps)</li> <li>● 1984 15G-D2方式(4PSK 100Mbps)</li> <li>● 1989 15G-52M方式(4PSK 52Mbps)</li> <li>● 1990 15G-156M方式(8PSK 156Mbps)</li> <li>● 1998 15G-156M方式(64QAM 156Mbps)</li> <li>● 2000 15G-26M方式(4PSK 26Mbps)</li> </ul>																																																											
18GHz帯	● 2003 18G-156M方式(64QAM 156Mbps)																																																											
22/26/38GHz帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1999 デジタル方式 P-P(64QAM 156Mbps)</li> <li>デジタル方式P-MP(26/38GHz帯)</li> <li>● 2008 22G-156M方式(64QAM 156Mbps)</li> </ul>																																																											

### 1.2.3 放送分野

放送分野に割当てられた周波数帯の主な実用化無線技術の状況を図表 B-1-2-3-1 に示す。

図表 B-1-2-3-1 放送分野の主な実用化状況

(2023年3月末現在)

周波数	時期			1980~																1990~										2000~										2010~										2020~									
	~59	60~	70~	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29						
中波放送 526~ 1606kHz	● 1925 中波音声放送																			● 1992 ステレオ放送																																							
FM放送 76~ 90MHz	● 1969 FM音声放送																			● 1994 文字多重放送 ● 1995 FM多重放送																																							
FM補完放送 90.1~ 95MHz																														● 2014 FM補完放送																													
放送事業用 連絡無線 160MHz帯																																								● 2011 四値周波数偏位変調方式																			
テレビジョン 放送 ~2012.3 90~770MHz 2012.4~ 470~770MHz 2013.4~ 470~710MHz	● 1953 白黒放送 ● 1960 カラー放送(2012終了)			● 1978 音声多重放送 ● 1979 SHF(12GHz帯)地上放送 ● 1983 文字多重放送																● 1989 クリアビジョン放送										● 1996 データ多重放送										● 2003 地上デジタル放送(3大広域圏) ● 2006 ワンセグ放送 ● 2006 地上デジタル放送(全国)																			
V-Lowマルチ メディア放送 99~108MHz																																								● 2016 V-Lowマルチメディア放送 (2020終了)																			
V-Highマルチ メディア放送 207.5~222MHz																																								● 2012 V-Highマルチメディア放送(2016終了)																			
衛星デジタル 音声放送 2.6GHz帯																														● 2004 モバイル放送(2009終了)																													
衛星放送BS 11.7~12.2GHz				● 1986 BSアナログ放送(2011終了)																● 1989 アナログハイビジョン放送(2007終了) ● 1990 PCM音声(ラジオ)放送(2005終了)										● 2000 BSデジタル放送										● 2016 4K・8KBS試験放送(2018終了) ● 2018 新4K8K衛星放送																			
衛星放送CS 12.2~12.7GHz																				● 1992 CSアナログ放送(1998終了) ● 1992 PCM音声(ラジオ)放送 ● 1996 CSデジタル放送										● 2008 ハイビジョン放送										● 2014 4K試験放送(2018終了) ● 2018 新4K8K衛星放送																			

1.2.4 衛星通信・放送分野

衛星通信・放送分野に割当てられた周波数帯の主な実用化状況を図表 B-1-2-4-1 に示す。

図表 B-1-2-4-1 衛星通信・放送分野の主な実用化状況

(2023年3月末現在)

周波数	時期				1980~										1990~										2000~										2010~										2020~																																																									
	~59	60~	70~	70~	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29																																																
Lバンド 1.5~1.6GHz															● 1990 Inmarsat-2																					● 2003 Thuraya-2																																																																		
Sバンド 2.5~2.6GHz																									● 1995 N-STAR-a											● 1996 Inmarsat-3											● 2002 N-STAR-c											● 2006 N-STAR-d(JCSAT-5A)																																												
Cバンド 3.4~7.0GHz					● 1977 CS実験衛星										● 1983 CS-2											● 1988 CS-3											● 1995 N-STAR-a											● 1996 N-STAR-b											● 2002 N-STAR-c											● 2002 JCSAT-2A											● 2006 JCSAT-5A(N-STAR-d), JCSAT-3A											● 2009 AT-RA										

(次ページへ続く)

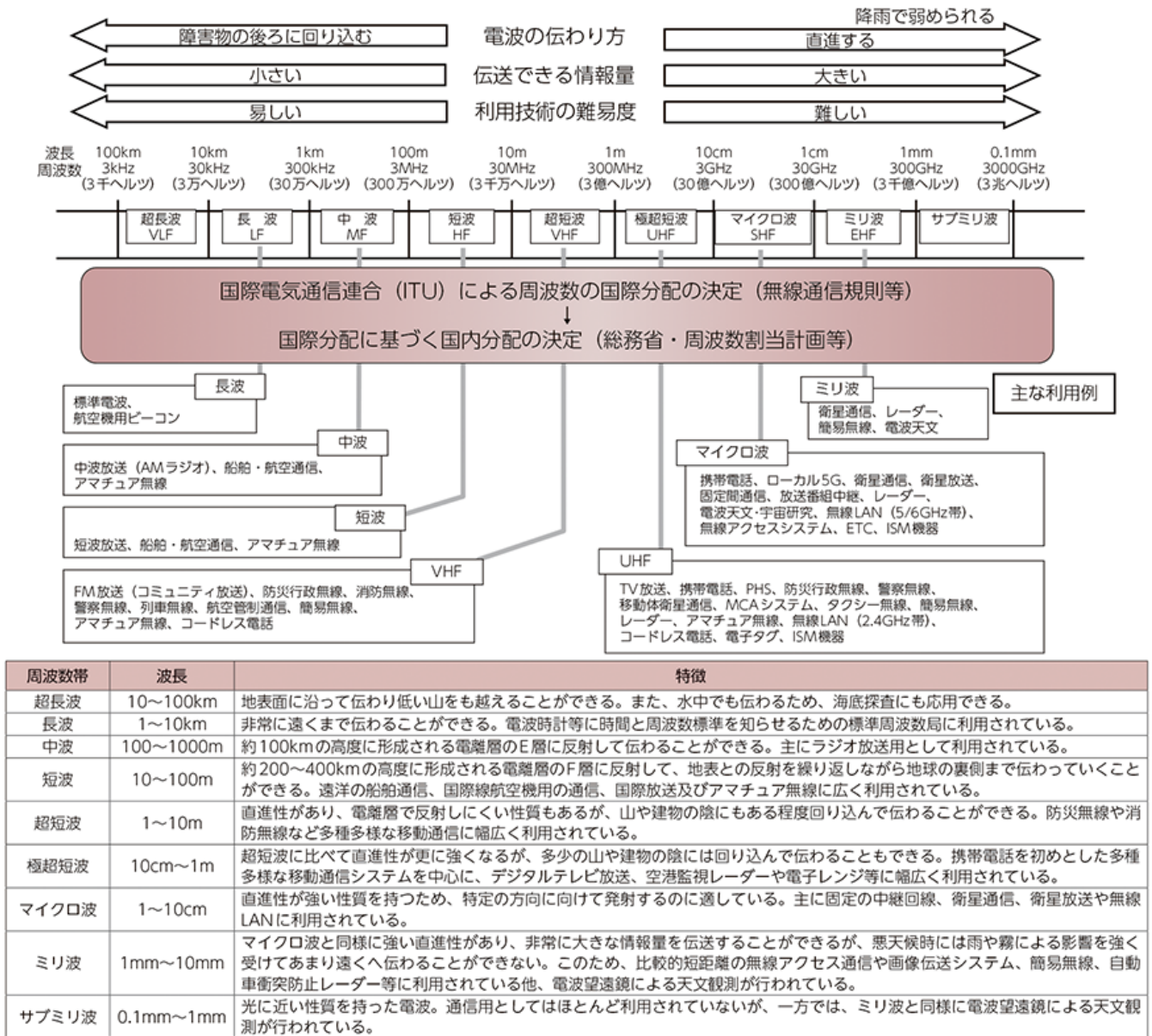


## 2 電波の利用状況

### 2.1 利用状況概要

電波は、電波法で3T(テラ)Hz以下の電磁波と定義されている。日本における周波数ごとの主な用途及び電波の特徴を図表 B-2-1-1 に示す。

図表 B-2-1-1 日本における周波数ごとの主な用途及び電波の特徴

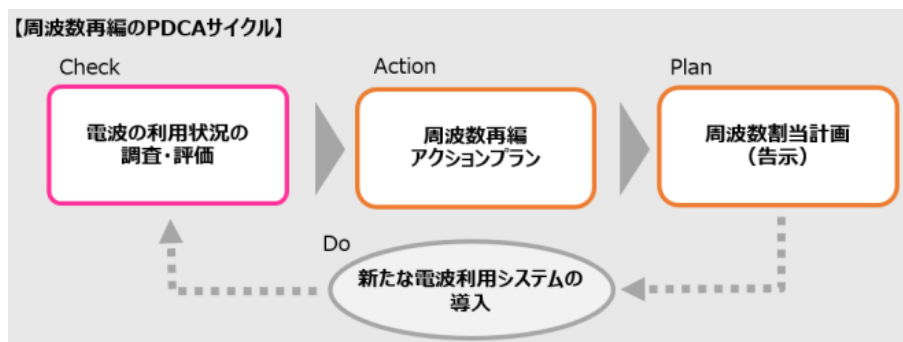


[総務省：令和6年版情報通信白書 第Ⅱ部第1章第4節「1 周波数帯ごとの主な用途」、図表Ⅱ-1-4-1 から引用]

## 2.2 周波数区分別利用状況

総務省では、技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現に当たり、周波数の再配分等の材料とするため、電波法第 26 条の 2 第 1 項に基づき、免許人の数、無線局の数、無線設備の利用技術、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等の調査を行っている。その調査結果は、広い経験と知識をする委員から構成される電波監理審議会が評価し、総務省はこの評価結果を元に、「周波数再編アクションプラン」で方針を定め、「周波数割当計画」で利用できる周波数を定める、周波数再編の PDCA サイクルを実行している（図表 B-2-2-1）。

図表 B-2-2-1 周波数再編の PDCA サイクル



〔総務省：電波利用ホームページ「電波の利用状況の調査・公表制度の概要」から引用〕

2019 年度までは電波法で定める周波数帯（3THz 以下）を、714MHz 以下、714MHz を超え 3.4GHz 以下、3.4GHz を超えるもの、の 3 つに区分し、毎年度 1 区分ずつ 3 年で一巡するよう、順番に調査を行ってきた。それが 2020 年度からは、利用状況をより迅速に把握することができるよう、前記「3 区分、3 周期」から 714MHz 以下 / 714MHz 超の「2 区分、2 周期」へ調査周期の見直しが行われた。

その結果、2023 年度までの直近では、714MHz 以下の周波数帯…2022 年度、714MHz 超の周波数帯…2023 年度に、それぞれの周波数区分の調査が行われている。また、「携帯無線通信及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）」並びに「公共業務用無線局」については、最新技術の使用動向や無線局数の増加に伴う周波数需要の変化を的確に把握できるよう、毎年度調査が行われている。

### [参考資料]

- 総務省電波利用ホームページ：“電波の利用状況の調査・公表制度の概要”、<https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/abstract/index.htm>
- 総務省電波利用ホームページ：“電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果”、<https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/index.htm>
- 総務省：“周波数再編アクションプラン（令和 5 年度版）”、第 200 回 ARIB 電波利用セミナー、電波産業会、2024 年 1 月 12 日

### 3 放送局とネットワーク

#### 3.1 テレビ・ラジオの放送局

全国のテレビ・ラジオの放送局を図表 B-3-1-1 に示す。

図表 B-3-1-1 テレビ・ラジオの放送局

(NHK : 2023 年 3 月末, 民放 2024 年 10 月現在)

エリア	テレビ局			ラジオ局					
	NHK 総合	NHK E テレ	民放	NHK 第 1	NHK 第 2	NHK FM	民放 AM	民放 FM	短波
北海道	○	○	5	○	○	○	2	2	
青森	○	○	3	○	○	○	1	1	
岩手	○	○	4	○	○	○	1	1	
宮城	○	○	4	○	○	○	1	1	
秋田	○	○	3	○	○	○	1	1	
山形	○	○	4	○	○	○	1	1	
福島	○	○	4	○	○	○	1	1	
東京	○	○	6	○	○	○	3	3	NHK*1, 民放
群馬	○		1			○		1	
栃木	○		1			○	1	1	
茨城	○					○	1	0	
埼玉			1			○		1	
千葉			1			○		1	
神奈川			1			○	1	1	
新潟	○	○	4	○	○	○	1	1	
長野	○	○	4	○	○	○	1	1	
山梨	○	○	2	○	○	○	1	1	
静岡	○	○	4	○	○	○	1	1	
富山	○	○	3	○	○	○	1	1	
石川	○	○	4	○	○	○	1	1	
福井	○	○	2	○	○	○	1	1	
愛知	○	○	5	○	○	○	2	2	
岐阜	○		1			○	1	1	
三重	○		1			○		1	
大阪	○	○	5	○	○	○	3	3	
滋賀	○		1	○		○		1	
京都	○		1			○	1	1	
奈良	○		1			○			
兵庫	○		1			○	1	1	
和歌山	○		1			○	1		
鳥取	○	○	2	○	○	○	1		
島根	○	○	1	○	○	○		1	
岡山	○	○	3	○	○	○	1	1	
香川	○	○	2	○	○	○	1	1	
徳島	○	○	1	○		○	1	1	
愛媛	○	○	4	○	○	○	1	1	
高知	○	○	3	○	○	○	1	1	
広島	○	○	4	○	○	○	1	1	
山口	○	○	3	○	○	○	1	1	
福岡	○	○	5	○	○	○	2	3	
佐賀	○	○	1	○		○		1	
長崎	○	○	4	○	○	○	1	1	
熊本	○	○	4	○	○	○	1	1	
大分	○	○	3	○	○	○	1	1	
宮崎	○	○	2	○	○	○	1	1	
鹿児島	○	○	4	○	○	○	1	1	
沖縄	○	○	3	○	○	○	2	1	

\*1 国際放送(NHK ワールド・ラジオ日本)のみ。日本への同時配信は、2023 年 4 月に終了した。  
数字は放送局数(放送大学学園、AM ラジオの全国局は除く)

[NHK 年鑑 2023 資料編「技術 : NHK 主要放送局の周波数・電力一覧(2022 年度)」、[電波産業年鑑 2024](https://www.nhk.or.jp/bunken/book/nenkan/2023/4.html#:~:text=NHK%E5%B9%B4%E9%91%912023、及び日本民間放送連盟ホームページ-関連資料・データ「テレビネットワーク」[ラジオネットワーク]を基に作成】</a></p>
</div>
<div data-bbox=)

### 3.2 民放テレビ局のネットワーク状況

民放テレビ局のネットワーク一覧を図表 B-3-2-1 に示す。

図表 B-3-2-1 民放テレビ局のネットワーク一覧

(2024年10月現在)

エリア	JNN 系列局	NNN 系列局	FNN 系列局	ANN 系列局	TXN 系列局	独立局
北海道	北海道放送 (HBC)	札幌テレビ放送 (STV)	北海道文化放送 (UHB)	北海道テレビ放送 (HTB)	テレビ北海道 (TVH)	
青森	青森テレビ (ATV)	青森放送 (RAB)		青森朝日放送 (ABA)		
岩手	IBC 岩手放送 (IBC)	テレビ岩手 (TVI)	岩手めんこいテレビ (MIT)	岩手朝日テレビ (IAT)		
宮城	東北放送 (TBC)	宮城テレビ放送 (MMT)	仙台放送 (OX)	東日本放送 (KHB)		
秋田		秋田放送 (ABS)	秋田テレビ (AKT)	秋田朝日放送 (AAB)		
山形	テレビユー山形 (TUY)	山形放送 (YBC)	さくらんぼテレビジョン (SAY)	山形テレビ (YTS)		
福島	テレビユー福島 (TUF)	福島中央テレビ (FCT)	福島テレビ (FTV)	福島放送 (KFB)		
東京	TBS テレビ (TBS)	日本テレビ放送網 (NTV)	フジテレビジョン (CX)	テレビ朝日 (EX)	テレビ東京 (TX)	東京メトロポリタンテレビジョン (MXTV)
群馬						群馬テレビ (GTV)
栃木						とちぎテレビ (GYT)
茨城						
埼玉						テレビ埼玉 (TVS)
千葉						千葉テレビ放送 (CTC)
神奈川						テレビ神奈川 (TVK)
新潟	新潟放送 (BSN)	テレビ新潟放送網 (TeNY)	NST 新潟総合テレビ (NST)	新潟テレビ 21(UX)		
長野	信越放送 (SBC)	テレビ信州 (TSB)	長野放送 (NBS)	長野朝日放送 (ABN)		
山梨	テレビ山梨 (UTY)	山梨放送 (YBS)				
静岡	静岡放送 (SBS)	静岡第一テレビ (SDT)	テレビ静岡 (SUT)	静岡朝日テレビ (SATV)		
富山	チューリップテレビ (TUT)	北日本放送 (KNB)	富山テレビ放送 (BBT)			
石川	北陸放送 (MRO)	テレビ金沢 (KTK)	石川テレビ放送 (ITC)	北陸朝日放送 (HAB)		
福井		福井放送 (FBC) ▲	福井テレビジョン放送 (FTB)	福井放送 (FBC) ▲		
愛知	CBC テレビ (CBC)	中京テレビ放送 (CTV)	東海テレビ放送 (THK)	名古屋テレビ放送	テレビ愛知 (TVA)	
岐阜						岐阜放送 (GBS)
三重						三重テレビ放送 (MTV)
大阪	毎日放送 (MBS)	讀賣テレビ放送 (YTV)	関西テレビ放送 (KTV)	朝日放送テレビ (ABC)	テレビ大阪 (TVO)	
滋賀						びわ湖放送 (BBC)
京都						京都放送 (KBS)
奈良						奈良テレビ放送 (TVN)
兵庫						サンテレビジョン (SUN)
和歌山						テレビ和歌山 (WTV)
鳥取	山陰放送 (BSS)	日本海テレビ (NKT)				
島根			TSK さんいん中央テレビ (TSK)			
岡山	RSK 山陽放送 (RSK)		岡山放送 (OHK)		テレビせとうち (TSC)	
香川		西日本放送 (RNC)		瀬戸内海放送 (KSB)		
徳島		四国放送 (JRT)				
愛媛	あいテレビ (ITV)	南海放送 (RNB)	テレビ愛媛 (EBC)	愛媛朝日テレビ (EAT)		
高知	テレビ高知 (KUTV)	高知放送 (RKC)	高知さんさんテレビ (KSS)			
広島	中国放送 (RCC)	広島テレビ放送 (HTV)	テレビ新広島 (TSS)	広島ホームテレビ (HOME)		
山口	テレビ山口 (TYS)	山口放送 (KRY)		山口朝日放送 (YAB)		
福岡	RKB 毎日放送 (RKB)	福岡放送 (FBS)	テレビ西日本 (TNC)	九州朝日放送 (KBC)	TVQ 九州放送 (TVQ)	
佐賀			サガテレビ (STS)			
長崎	長崎放送 (NBC)	長崎国際テレビ (NIB)	テレビ長崎 (KTN)	長崎文化放送 (NCC)		
熊本	熊本放送 (RKK)	熊本県民テレビ (KKT)	テレビ熊本 (TKU)	熊本朝日放送 (KAB)		
大分	大分放送 (OBS)	テレビ大分 (TOS) ▲	テレビ大分 (TOS) ▲	大分朝日放送 (OAB)		
宮崎	宮崎放送 (MRT)	テレビ宮崎 (UMK) ▲	テレビ宮崎 (UMK) ▲	テレビ宮崎 (UMK) ▲		
鹿児島	南日本放送 (MBC)	鹿児島読売テレビ (KYT)	鹿児島テレビ放送 (KTS)	鹿児島放送 (KKB)		
沖縄	琉球放送 (RBC)		沖縄テレビ放送 (OTV)	琉球朝日放送 (QAB)		

▲はクロスネット局

[ 日本民間放送連盟ホームページ - 関連資料・データ「テレビネットワーク」を基に作成 ]



### 3.3 民放 AM ラジオ局のネットワーク状況

民放 AM ラジオ局のネットワーク一覧を図表 B-3-3-1 に示す。

図表 B-3-3-1 民放 AM・短波ラジオ局のネットワーク一覧

(2024 年 10 月現在)

エリア	JRN 系列局	NRN 系列局	その他
北海道	北海道放送 (HBC) <sup>※</sup>	北海道放送 (HBC) <sup>※</sup> / STV ラジオ <sup>※</sup>	
青森	青森放送 (RAB) <sup>※</sup>	青森放送 (RAB) <sup>※</sup>	
岩手	IBC 岩手放送 (IBC) <sup>※</sup>	IBC 岩手放送 (IBC) <sup>※</sup>	
宮城	東北放送 (TBC) <sup>※</sup>	東北放送 (TBC) <sup>※</sup>	
秋田	秋田放送 (ABS) <sup>※</sup>	秋田放送 (ABS) <sup>※</sup>	
山形	山形放送 (YBC) <sup>※</sup>	山形放送 (YBC) <sup>※</sup>	
福島	ラジオ福島 (RFC) <sup>※</sup>	ラジオ福島 (RFC) <sup>※</sup>	
東京	TBS ラジオ <sup>※</sup>	文化放送 <sup>※</sup> / ニッポン放送 <sup>※</sup>	日経ラジオ社 <sup>※※</sup>
群馬			
栃木			栃木放送 (GRT) <sup>※</sup>
茨城			茨城放送 (IBS) <sup>※</sup>
埼玉			
千葉			
神奈川			
新潟	新潟放送 (BSN) <sup>※</sup>	新潟放送 (BSN) <sup>※</sup>	
長野	信越放送 (SBC) <sup>※</sup>	信越放送 (SBC) <sup>※</sup>	
山梨	山梨放送 (YBS) <sup>※</sup>	山梨放送 (YBS) <sup>※</sup>	
静岡	静岡放送 (SBS) <sup>※</sup>	静岡放送 (SBS) <sup>※</sup>	
富山	北日本放送 (KNB) <sup>※</sup>	北日本放送 (KNB) <sup>※</sup>	
石川	北陸放送 (MRO) <sup>※</sup>	北陸放送 (MRO) <sup>※</sup>	
福井	福井放送 (FBC) <sup>※</sup>	福井放送 (FBC) <sup>※</sup>	
愛知	CBC ラジオ <sup>※</sup>	東海ラジオ放送 <sup>※</sup>	
岐阜			岐阜放送 (GBS) <sup>※</sup>
三重			
大阪	MBS ラジオ (MBS) <sup>※</sup> / 朝日放送ラジオ (ABC) <sup>※</sup>	MBS ラジオ (MBS) <sup>※</sup> / 朝日放送ラジオ (ABC) <sup>※</sup> / 大阪放送 (OBC) <sup>※</sup>	
滋賀			
京都			京都放送 (KBS) <sup>※</sup> (滋賀, 京都)
奈良			
兵庫			
			ラジオ関西 (CRK) <sup>※</sup>
和歌山	和歌山放送 (WBS) <sup>※</sup>	和歌山放送 (WBS) <sup>※</sup>	
鳥取	山陰放送 (BSS) <sup>※</sup>	山陰放送 (BSS) <sup>※</sup>	
島根			
岡山	RSK 山陽放送 (RSK) <sup>※</sup>	RSK 山陽放送 (RSK) <sup>※</sup>	
香川	西日本放送 (RNC) <sup>※</sup>	西日本放送 (RNC) <sup>※</sup>	
徳島	四国放送 (JRT) <sup>※</sup>	四国放送 (JRT) <sup>※</sup>	
愛媛	南海放送 (RNB) <sup>※</sup>	南海放送 (RNB) <sup>※</sup>	
高知	高知放送 (RKC) <sup>※</sup>	高知放送 (RKC) <sup>※</sup>	
広島	中国放送 (RCC) <sup>※</sup>	中国放送 (RCC) <sup>※</sup>	
山口	山口放送 (KRY) <sup>※</sup>	山口放送 (KRY) <sup>※</sup>	
福岡	RKB 毎日放送 <sup>※</sup>	九州朝日放送 (KBC) <sup>※</sup>	
佐賀			
長崎	長崎放送 (NBC) <sup>※</sup>	長崎放送 (NBC) <sup>※</sup>	
熊本	熊本放送 (RKK) <sup>※</sup>	熊本放送 (RKK) <sup>※</sup>	
大分	大分放送 (OBS) <sup>※</sup>	大分放送 (OBS) <sup>※</sup>	
宮崎	宮崎放送 (MRT) <sup>※</sup>	宮崎放送 (MRT) <sup>※</sup>	
鹿児島	南日本放送 (MBC) <sup>※</sup>	南日本放送 (MBC) <sup>※</sup>	
沖縄	琉球放送 (RBC) <sup>※</sup>	ラジオ沖縄 (ROK) <sup>※</sup>	

[ \* は、FM 補完放送を行っているラジオ局を示す。 \*\* は、全国局を示す。 ]

[ 日本民間放送連盟ホームページ - 関連資料・データ「ラジオネットワーク」を基に作成 ]

## 3.4 民放 FM ラジオ局のネットワーク状況

民放 FM ラジオ局のネットワーク一覧を図表 B-3-4-1 に示す。

図表 B-3-4-1 民放 FM ラジオ局のネットワーク一覧

(2024 年 10 月現在)

エリア	JFN 系列局	JFL 系列局	その他
北海道	エフエム北海道 (AIR-G')	エフエム・ノースウェーブ (NORTH WAVE)	
青森	エフエム青森		
岩手	エフエム岩手		
宮城	エフエム仙台 (Date FM)		
秋田	エフエム秋田		
山形	エフエム山形 (Rhythm Station)		
福島	エフエム福島 (ふくしま FM)		
東京	エフエム東京 (TOKYO FM)	J-WAVE	Inter FM 897 (Inter FM)
群馬	エフエム群馬		
栃木	エフエム栃木 (RADIO BERRY)		
茨城			
埼玉			FM NACK5 (NACK5)
千葉			ベイエフエム (bayfm)
神奈川			横浜エフエム放送 (Fm yokohama)
新潟	エフエムラジオ新潟 (FM-NIIGATA)		
長野	長野エフエム放送 (FM 長野)		
山梨			エフエム富士 (FM-FUJI)
静岡	静岡エフエム放送 (K-MIX)		
富山	富山エフエム放送 (FM とやま)		
石川	エフエム石川 (Hello Five)		
福井	福井エフエム放送 (FM 福井)		
愛知	エフエム愛知 (FM AICHI)	ZIP-FM	
岐阜	エフエム岐阜 (Radio 80)		
三重	三重エフエム放送 (radio <sup>3</sup> )		
大阪	エフエム大阪 (FM OSAKA)	FM802	FM COCOLO
滋賀	エフエム滋賀 (e-radio)		
京都			エフエム京都 (α-Station)
奈良			
兵庫	兵庫エフエム放送 (Kiss FM KOBE)		
和歌山			
鳥取			
島根	エフエム山陰 (V-air)		
岡山	岡山エフエム放送 (FM OKAYAMA)		
香川	エフエム香川		
徳島	エフエム徳島		
愛媛	エフエム愛媛		
高知	エフエム高知 (Hi-Six)		
広島	広島エフエム放送 (HFM)		
山口	エフエム山口 (FMY)		
福岡	エフエム福岡	CROSS FM	ラブエフエム国際放送 (LOVE FM)
佐賀	エフエム佐賀 (FMS)		
長崎	エフエム長崎		
熊本	エフエム熊本 (FMK)		
大分	エフエム大分 (Air Radio)		
宮崎	エフエム宮崎 (JOY FM)		
鹿児島	エフエム鹿児島 (μ-FM)		
沖縄	エフエム沖縄		

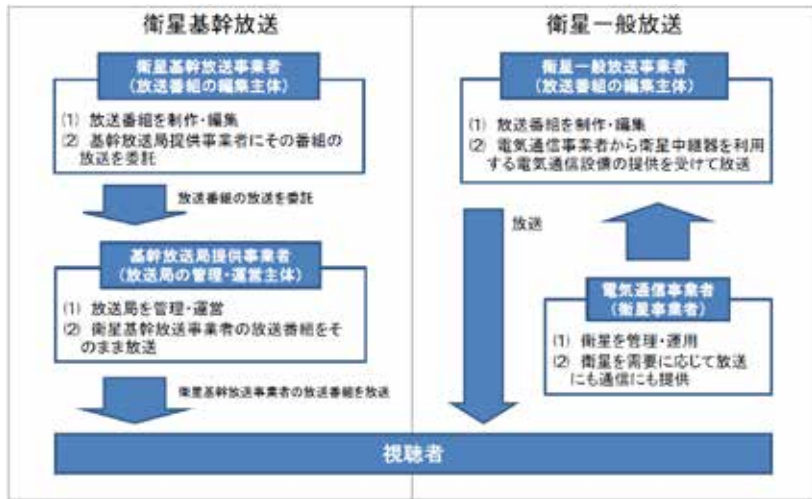
[ 日本民間放送連盟ホームページ - 関連資料・データ「ラジオネットワーク」を基に作成 ]

### 3.5 衛星放送の状況

衛星放送に関する制度を図表 B-3-5-1 に、衛星放送に用いられている主な人工衛星を図表 B-3-5-2 に示す。また、BS 放送 (右旋) のチャンネル配列図を図表 B-3-5-3 に、BS 放送 (左旋) のチャンネル配列図を図表 B-3-5-4 に、東経 110 度 CS 放送 (右旋) のチャンネル配列図を図表 B-3-5-5 に、東経 110 度 CS 放送 (左旋) のチャンネル配列図を図表 B-3-5-6 に、東経 124 度 CS 放送のチャンネル配列図を図表 B-3-5-7 に、東経 128 度 CS 放送のチャンネル配列図を図表 B-3-5-8 に、それぞれ示す。

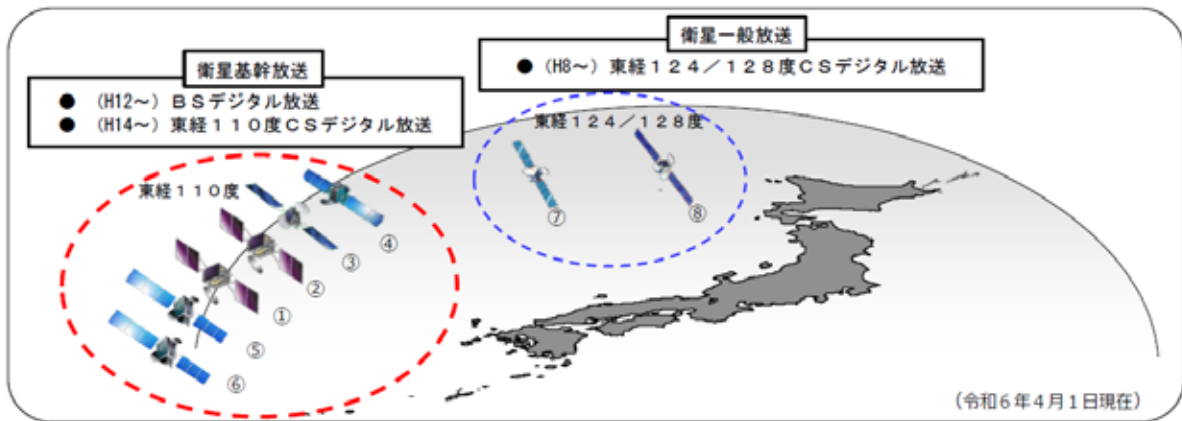
また参考として、衛星種別ごとのデジタル放送移行時期を、図表 B-3-5-9 に示す。

図表 B-3-5-1 衛星放送に関する制度



[総務省 衛星放送政策ポータル「衛星放送の現状 (令和 6 年度版)」(2024 年 4 月 1 日) から引用]

図表 B-3-5-2 衛星放送に用いられている主な人工衛星



運用中の主な衛星

	衛星名	軌道位置	国際周波数割当上の位置づけ	放送種別	運用開始	管理会社
①	BSAT-3a	東経110度	放送衛星業務	衛星基幹放送	平成19年10月	㈱放送衛星システム
②	BSAT-3b	東経110度	放送衛星業務	衛星基幹放送	平成23年7月	㈱放送衛星システム
③	BSAT-3c /JCSAT-110R	東経110度	放送衛星業務 固定衛星業務 (宇宙から地球)	衛星基幹放送	平成23年9月	㈱放送衛星システム スカパーJSAT㈱
④	JCSAT-110A	東経110度	固定衛星業務 (宇宙から地球)	衛星基幹放送	平成29年4月	スカパーJSAT㈱
⑤	BSAT-4a	東経110度	放送衛星業務	衛星基幹放送	平成30年12月	㈱放送衛星システム
⑥	BSAT-4b	東経110度	放送衛星業務	衛星基幹放送	令和2年9月	㈱放送衛星システム
⑦	JCSAT-4B	東経124度	固定衛星業務 (宇宙から地球)	衛星一般放送	平成24年8月	スカパーJSAT㈱
⑧	JCSAT-3A	東経128度	固定衛星業務 (宇宙から地球)	衛星一般放送	平成19年3月	スカパーJSAT㈱

[総務省 衛星放送政策ポータル「衛星放送の現状 (令和 6 年度版)」(2024 年 4 月 1 日) から引用]

図表 B-3-5-3 BS 放送 (右旋) のチャンネル配列

1ch (11.72748GHz)			3ch (11.76584GHz)			13ch (11.95764GHz)			15ch (11.99600GHz)						
事業者	BS朝日	BS-TBS	BSテレビ東京	WOWOW			BS日本	ビーエスフジ	プロフェッショナル・プロダクション・チャンネル	NHK	スターチャンネル				
番組	BS朝日	BS-TBS	BSテレ東	WOWOW プライム			BS日テレ	BSフジ	BS アニマックス	NHK BS	スターチャンネル 2	スターチャンネル 3			
ジャンル	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	総合編成			総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	アニメ		映画	映画			
スロット数	(16)	(16)	(16)	(24)			(16)	(16)	(12)	(20)	(12)	(12)			
5ch (11.80420GHz)			7ch (11.84256GHz)			9ch (11.88092GHz)			11ch (11.91928GHz)						
事業者	WOWOW		BS朝日	BSテレビ東京	BS日本	日本BS放送	スターチャンネル	グリーンチャンネル	放送大学学園	釣りビジョン					
番組	WOWOW ライブ	WOWOW シネマ	BS朝日 4K	BSテレビ東 4K	BS日テレ 4K	BS11	スターチャンネル 1	BS12 トゥエルビ	(*)	放送大学	BS 釣りビジョン				
ジャンル	総合編成	総合編成	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	映画	総合編成 【無料】		大学教育放送 【無料】	映画・趣味 【無料】				
スロット数	(24)	(24)	(40)	(40)	(40)	(18)	(12)	(14)	(16)	(12)	(12)				
17ch (12.03436GHz)			19ch (12.07272GHz)				21ch (12.11108GHz)			23ch (12.14944GHz)					
事業者	NHK	BS-TBS	ビーエスフジ	ジェイ・スポーツ				WOWOW	日本放送協会	グリーンチャンネル	プロフェッショナル・プロダクション・チャンネル	プロフェッショナル・プロダクション・チャンネル	BSよしもと	BS松竹東急	
番組	NHK BSプレミアム 4K	BS-TBS 4K	BSフジ 4K	J SPORTS 4	J SPORTS 1	J SPORTS 2	J SPORTS 3	WOWOW プラス	BS日本映画 専門チャンネル	グリーンチャンネル	(*)	ディズニーチャンネル	BS Japanext	よしもとチャンネル	BS 松竹東急
ジャンル		総合編成 【無料】	総合編成 【無料】	スポーツ	スポーツ	スポーツ	スポーツ	映画	映画	農林水産情報・中央競馬		総合編成	趣味・映画 【無料】	総合編成 【無料】	総合編成 【無料】
スロット数	(40)	(40)	(40)	(12)	(12)	(12)	(12)	(14)	(12)	(14)	(14)	(12)	(12)	(12)	(12)

■スカパー(JSAT)株)が有料放送管理事業者として、当該有料放送の役割に係る管理業務を行っている番組。

注:斜体表示のテレビ番組(7ch, 17ch)は4K。

(\*)現在、空き帯域となっている。

放送開始済みの放送番組数(令和6年4月1日現在)*		
4K 6番組	HD 28番組	合計34番組

\* データ放送、音声放送、臨時目的放送を除く。

[総務省 衛星放送政策ポータル「衛星放送の現状(令和6年度版)」(2024年4月1日)から引用]

図表 B-3-5-4 BS 放送 (左旋) のチャンネル配列

2ch (11.74666GHz)		4ch (11.78502GHz)			6ch (11.82338GHz)			8ch (11.86174GHz)				
事業者	未使用			未使用			未使用			SCサテライト放送	QVC サテライト	(*)
番組	未使用			未使用			未使用			ショッピングチャンネル 4K	4K QVC	(*)
ジャンル										ショッピング 【無料】	ショッピング 【無料】	
スロット数	(120)			(120)			(120)			(40)	(40)	(40)
10ch (11.90010GHz)		12ch (11.93846GHz)			14ch (11.97682GHz)			16ch (12.01518GHz)				
事業者	未使用			WOWOW	(*)	(*)	日本放送協会			未使用		
番組	未使用			WOWOW 4K	(*)	(*)	NHK BS8K			未使用		
ジャンル				総合編成								
スロット数	(120)			(40)	(40)	(40)	(120)			(120)		
18ch (12.05354GHz)		20ch (12.09190GHz)			22ch (12.13026GHz)							
事業者	未使用			未使用			未使用					
番組	未使用			未使用			未使用					
ジャンル												
スロット数	(120)			(120)			(120)					

注:BS放送(左旋)のテレビ番組は4K(NHKは8K)。

(\*)現在、空き帯域となっている。

放送番組数(令和6年4月1日現在)		
8K 1番組	4K 3番組	合計4番組

[総務省 衛星放送政策ポータル「衛星放送の現状(令和6年度版)」(2024年4月1日)から引用]

図表 B-3-5-5 東経 110 度 CS 放送 (右旋) のチャンネル配列

ND2 (12.291GHz)				ND4 (12.331GHz)				ND6 (12.371GHz)				ND8 (12.411GHz)														
シーエス・ワンテン		CS-7B6		シーエス・ワンテン		名古屋テレビ放送		日本映画放送		スカイA		衛星放送チャンネル		インターローカルメディア		シーエス・ワンテン		サテライトサービス		CSサテライト放送		サテライトサービス		東経衛星放送		
テレビ朝日チャンネル2	デイズ・ニールージュニア	テレビ朝日チャンネル1	TBSチャンネル1	MTV	エンタメチャンネルHD	シネドラバラエティ	チャンネルHD	時代劇専門	スカイA	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル	衛星放送チャンネル
(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	
ND10 (12.451GHz)				ND12 (12.491GHz)				ND14 (12.531GHz)				ND16 (12.571GHz)														
スカパー・エンターテインメント		私営ブロードキャストチャンネル		FMミュージックチャンネル		GADRA		スカパー・エンターテインメント		キッズチャンネル		インタラクティブチャンネル		東経衛星メディアサービス		衛星放送チャンネル		インタラクティブチャンネル		CS日本		衛星放送チャンネル		衛星放送チャンネル		
スカパー1	KBS Wee'd	スポーツライオン	衛星放送チャンネル	MUSIC ON TV (エンタメ) HD	GAORA	ナショナルラジオ	グランドハイック	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	
(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(6)	(6)	(6)	(6)	
ND18 (12.611GHz)				ND20 (12.651GHz)				ND22 (12.691GHz)				ND24 (12.731GHz)														
インタラクティブ				サテライトサービス				CS-TBS				スカパー・エンターテインメント		CS日本												
ゴルフネットワーク	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	チャンネルHD	
(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	

■ 総合チャンネル ■ 映画 ■ スポーツ ■ アニメ ■ 海外ドラマ・ワイド ■ 国内ドラマ・ワイド ■ ドキュメンタリー ■ ニュース ■ 音楽・趣味 ■ 教育 ■ ショッピング

※スカパー(JSAT)株式が有料放送管理事業者として、上記全ての衛星基幹放送事業者が提供している有料放送の役割に係る管理業務を行っているもの。

放送番組数(令和6年4月1日現在)	
HD42番組	合計54番組

[総務省 衛星放送政策ポータル「衛星放送の現状(令和6年度版)」(2024年4月1日)から引用]

図表 B-3-5-6 東経 110 度 CS 放送 (左旋) のチャンネル配列

ND25 (12.231GHz)	ND1 (12.271GHz)	ND3 (12.311GHz)	ND5 (12.351GHz)	ND7 (12.391GHz)
未使用	未使用	未使用	未使用	未使用
ND9 (12.431GHz)	ND11 (12.471GHz)	ND13 (12.511GHz)	ND15 (12.551GHz)	ND17 (12.591GHz)
(*)	(*)	未使用	未使用	未使用
ND19 (12.631GHz)	ND21 (12.671GHz)	ND23 (12.711GHz)		
(*)	(*)	(*)		

(\*) 現在、空き帯域となっている。

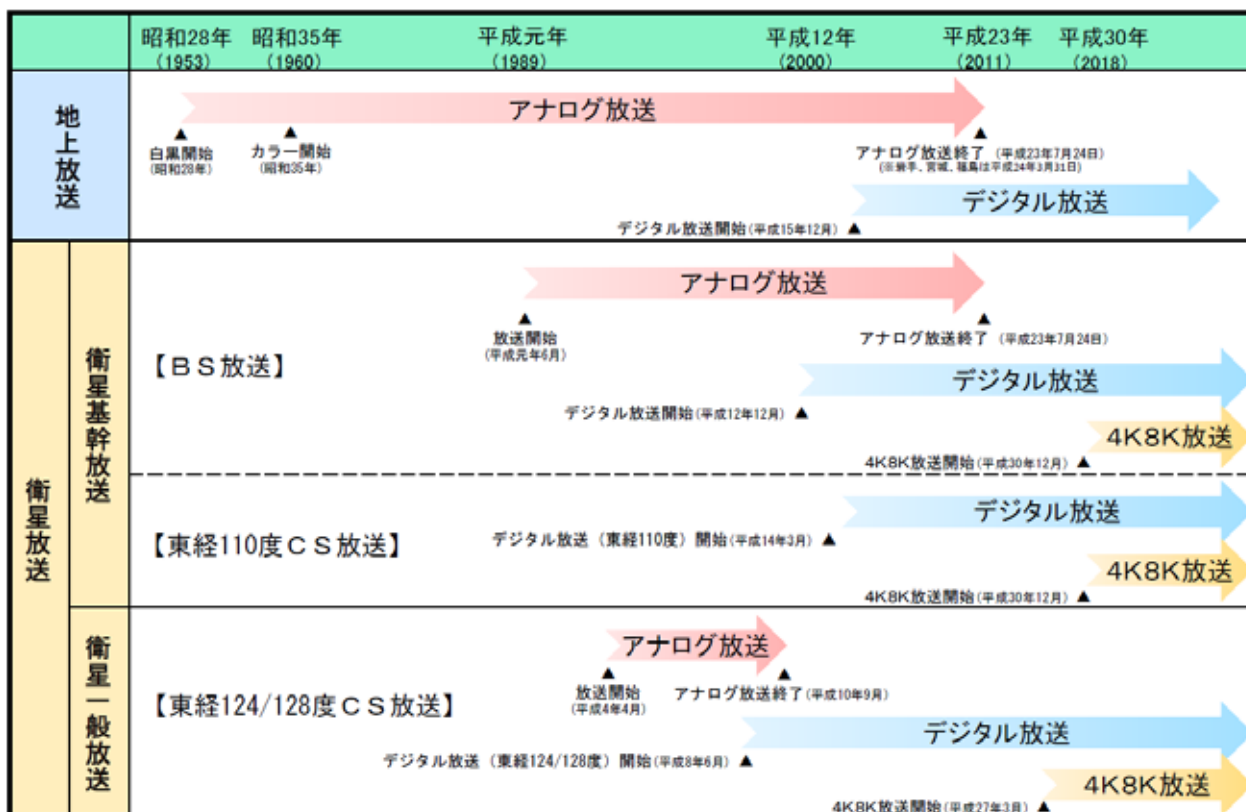
放送番組数(令和6年4月1日現在)	
合計0番組	

(CS左旋帯域の放送番組は令和6年3月31日に放送を終了)

[総務省 衛星放送政策ポータル「衛星放送の現状(令和6年度版)」(2024年4月1日)から引用]



図表 B-3-5-9 デジタル放送移行の経緯



[総務省 衛星放送政策ポータル「衛星放送の現状(令和6年度版)」(2024年4月1日)から引用]

## 4 周波数割当表

国内で使用される電波の各周波数帯は、無線局の目的(業務)別に割当てが決められている。

周波数割当表は、総務省の電波利用ホームページの「周波数割当て」-「周波数の公開」-「周波数割当計画」-「周波数割当計画」(pdf形式)において、第1表(8.3kHz～27500kHz)、第2表(27.5MHz～10000MHz)、第3表(10GHz～275GHz)に分けて、公開されている。

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/freq/search/share/plan.htm>

また、周波数帯ごとの我が国における使用状況を図示したものを、電波利用ホームページの「周波数割当て」-「周波数の公開」-「我が国の電波の使用状況」-「使用状況の詳細」において、参照することができる。

<https://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/freq/search/myuse/use/index.htm>

## 電波産業年鑑 2024

---

2024年 12月 19日 第1刷発行

編集 調査統計小委員会

発行 一般社団法人電波産業会 <https://www.arib.or.jp/>

〒100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル 11階

電話 (03) 5510-8592 FAX (03) 3592-1103

印刷・製本 株式会社 サンワ <https://www.sanwa-s.com/>

---



**ARIB**

Association of Radio Industries and Businesses

**一般社団法人電波産業会**